

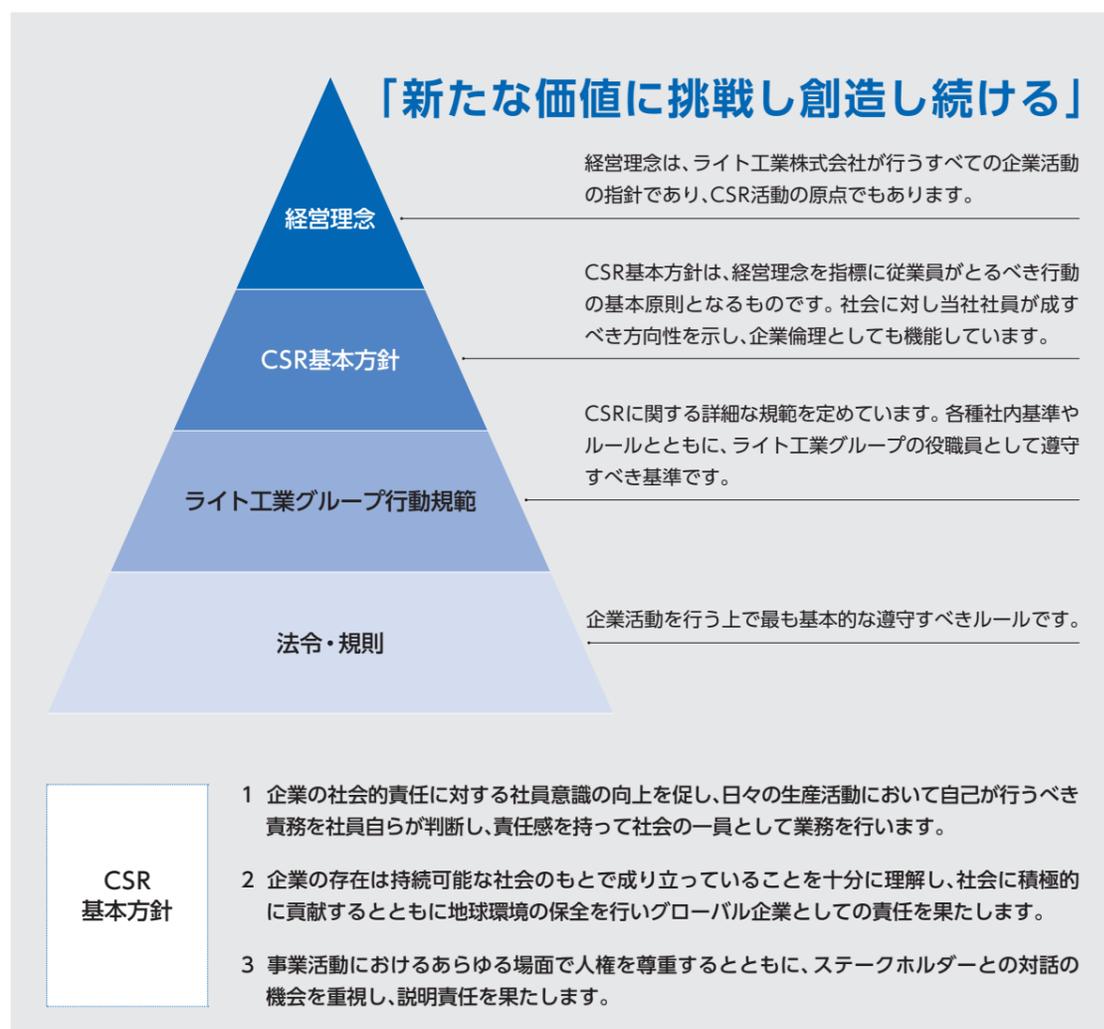
RAITO CORPORATE REPORT 2019



ライト工業株式会社

グループの理念

ライト工業は経営理念を具現化するために、CSRの各分野に関する基本方針を制定し公開しています。
社内外に有言実行の姿勢を示すことで、社員の意識を継続的に高め、
ステークホルダーから信頼される会社、社員自身が誇れる会社を目指します。



社名の由来

社名の由来には二つの説があります。一つは、当時開発を進めていたトンネル補修材料の名前に「今の暗い世の中を明るくするという意味で『明かり(ライト)』」を採用し、1948年の法人化に伴い社名に用いたという説。もう一つは、戦後の混乱期、建設業界においても近代経営への脱皮が叫ばれていたため、「今後の建設業の経営は正しく、しかも明るく進まなければいけない」と痛感し、社名をライト工業としたという説です。この説に社名の表記が「Raito」であるヒントがあるかもしれません。「Light(光)」と「Right(正しい)」の意味を重ねた「正しく明るく」で「Raito」となった可能性があります。当社の社訓は「正しく明るく」です。

編集方針

ライト工業は「ライト工業CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対して様々な取り組みを行っています。2015年度よりそれらの活動を「CSRレポート」にまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。2018年度より、経営方針や成長戦略など中長期の価値創造について、ステークホルダーの皆さまによりわかりやすくお伝えするための統合報告書「ライト工業コーポレートレポート」として内容の充実を目指しております。当社では、コーポレートレポートを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう日々取り組んでまいります。本レポートに対して少しでもお気づきの点がございましたら、ぜひ皆さまのお声をお寄せください。お寄せいただいたご意見、ご感想は今後のレポートの充実のために活用させていただきます。

対象組織

ライト工業株式会社を報告対象としています。一部の項目についてはグループ会社の情報を含んでいます。

対象期間

2018年4月～2019年3月

ただし一部の情報については本レポート発行直近の最新情報も含めて報告しています。

参考ガイドライン

環境省
「環境報告ガイドライン(2018年版)」
GRI
「GRIスタンダード」

発行年月

2019年12月16日

目次

グループの理念	2
編集方針/目次	3
トップメッセージ	4
ライト工業グループのあゆみ	6
ライト工業グループの概要	8
ライト工業グループの事業	10
ライト工業グループの成長戦略	12
事業強化戦略	
専業土木事業担当取締役メッセージ	14
SDGsへの取り組み	15
財務・非財務ハイライト	16

特集1

事業を通じた社会への貢献

**大規模災害被災地の地盤改良工事を担い、
社会インフラの安全と安心を支え続けます。**

18

特集2

明日を見据えた取り組み

**急激な社会・環境の変化に対応し、
“次世代につなげる研究開発”を進めていきます。**

20

Environment

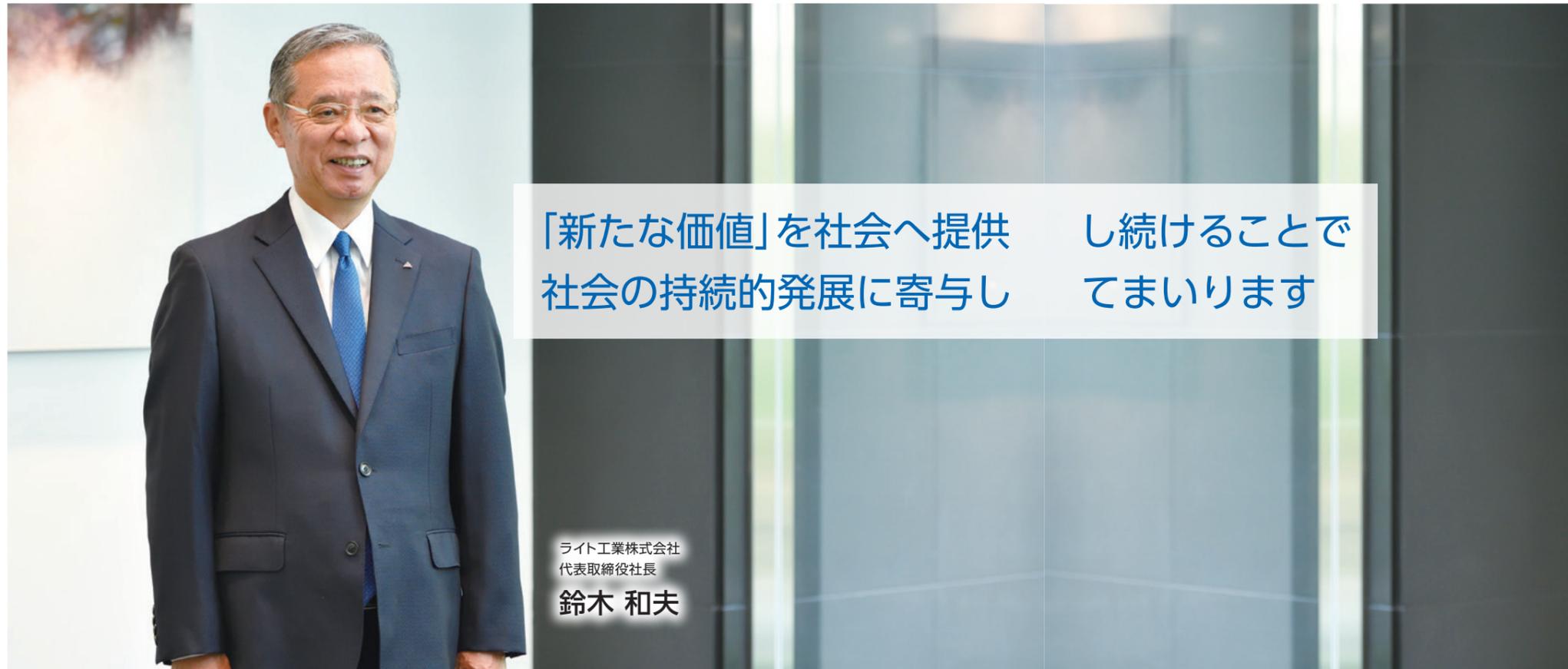
事業を通じた地球環境への貢献	22
事業活動による環境負荷の低減	24

Social

品質向上への取り組み	26
安全で働きやすい職場づくり	27
人権の尊重	28
人材育成	29
TOPICS	30
地域社会との関わり	32

Governance

コーポレート・ガバナンス	34
コンプライアンス	35
リスクマネジメント	36
ステークホルダーとのコミュニケーション	37
連結財務諸表	38
取締役・監査役	42



「新たな価値」を社会へ提供
社会の持続的発展に寄与し
し続けることで
てまいります

ライト工業株式会社
代表取締役社長
鈴木 和夫

今年も各地で大きな災害が発生しています。被災された方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興、復旧をお祈り申し上げます。

経営理念に基づき社会の サステナビリティに貢献

近年は国内外において地震や豪雨などの自然災害の増加と、それに起因する被害の大きさが深刻な社会問題となっております。こうした時代背景の中で、「事業を通じた社会の持続的発展への貢献」が求められていると感じており、当社の経営理念である「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」のもとに、事業を通じて人々に安全と安心のある豊かな生活環境を提供し、社会のサステナビリティ(持続可能性)に貢献していく思いを強くしております。

新・中期経営計画「Raito2021」を開始

今年、新たな元号の時代がスタートしましたが、当社もこの新たな時代において、さらなる成長を遂げ、より強靱な体質の企業を目指してまいります。

その第一歩として、新たな中期経営計画「Raito2021」をスタートさせました。この中期経営計画における基本方針は「持続的成長に向けた企業力の向上」とし、将来に向けて安定的に成長し続けるという意志を明確にいたしました。また、そのための施策の一環として、「成長投資の加速」を表明しております。これまでに積み上げてきた経営資源を有効に活用し、本中期経営計画期間で実行しようと考えております。

この成長投資は、国内外への直接的事業投資、ICT・AIなどを活用した新たな技術開発投資、そして働き手の確保・育成のための人財開発投資の3つの分野を中心に進めてまいります。

直接的事業投資では、すでに成長著しいベトナムFEC ON社への投資を完了させ、M&Aを含む更なる国内外への投資を検討しております。また、技術開発投資ではR&Dセンターを中核拠点としてICT施工の更なる深化やAIを活用した新技術の開発などを行ってまいります。さらに人財開発投資では、働き方改革に関連して企業としての生産性を高めるための人材確保への投資や、無駄を省き労働負荷を低減するための新たなシステムの開発などに取り組んでまいります。これら3分野への成長投資の成果が近い将来当社の利益となり、中長期の当社の発展に寄与するとともに

持続的成長を実現するものと考えております。

これらの施策を中心とした成長の上で、「新たな価値」の提供により社会的課題を解決していくとともに企業としての社会的責任を果たし、お客様から信頼される企業であることを目指したESG経営を推進してまいります。

SDGsの取り組みを通じて ESG経営をレベルアップ

環境問題に対する注目は世界的に高まる一方ですが、世界の気候変動に大きな影響を与えているとされている地球温暖化の進行は深刻な問題であると考えております。当社がこれまでに行ってきた事業活動における環境負荷抑制への取り組みには、二酸化炭素の排出抑制、自然資源の効率的利用、廃棄物の減容化などに加え、継続的な環境改善に資する技術開発にも取り組んでまいりました。当社グループは事業を通じた環境保護を最大の目標としており、2015年に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」における17の目標に対してもグループ各社で行う各事業が貢献可能な事業についてマッピングを行い持続可能な社会の実現に寄与することを目指しております。

また、現在の事業の推進だけでなく、SDGsへの取り組み

を通じて、新たな事業機会を獲得し、ESG経営をレベルアップしていくことは持続的成長の実現に向けて大きく前進することになると考えております。

人財に対する取り組みを最重要視

当社グループのESG経営の中で特に重要視しているのが人財に対する取り組みです。当社グループの事業に関わるすべての人々が働くことの充実感を感じ輝ける体制に向けて各種施策を進めてまいりました。ワークライフバランスを重視した労働時間の設定やメリハリのある働き方による生産性向上に加え、65歳までの定年延長制度を導入し、シニア層に社会に貢献していただくための取り組みなども行ってまいりました。また、建設技能者の就労環境改善と技術伝承を目指して、グループ内における技能者会社「タフアース」を設立し、当社グループの総合技術力を支えるすべての人財が充実した環境で業務に取り組めるような体制づくりに努めております。

技術が進化し、AIの普及に伴い消滅する仕事があるなどとも言われておりますが、建設業においては人財が最も重要な状況は今しばらく継続するでしょう。今後も、各種施策を通じて当社グループを支える人々と成長を共有してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制強化への 取り組み

社会において企業が果たすべき役割の重要性が高まっている今日、役職員一人ひとりが「企業の社会的責任」を十分に自覚し、社会一般に尊重されているビジネス社会のルールを遵守することが社会の信頼に応えるために不可欠です。

当社グループでは創業以来の企業理念、行動規範などに基づいた活動を企業文化の基本とし浸透させるとともに、透明性・公平性を担保したコーポレート・ガバナンス体制強化への継続的な取り組みを行ってまいりました。

当社グループが様々なステークホルダーの期待に応えつつ、ガバナンスが有効に機能するよう体制の強化を行う上で、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の達成に寄与するために「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しており、今後も事業活動の変化に伴って必要とされる機能・体制の構築について速やかに対応できるよう努めてまいります。

このような持続的成長に向けた取り組みを通じて、一人ひとりや社会が抱える課題に向き合い、当社の特徴である多様性と革新力によりそれらの解決に向けた挑戦を続けてまいります。これからもライト工業グループは「新たな価値」を社会へ提供し続ける企業として社会の持続的発展に寄与してまいります。

ライト工業グループのあゆみ

ライト工業は1943年の創業以来、特殊技術の開発や導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献してきました。長年蓄積した豊富な経験と確かな技術で社会に貢献することを当社の使命として、将来価値は常に新たな挑戦の中からしか生まれないとの考えに基づき、いつの時代も「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の理念を実践していきます。

創業期より唯一無二の特殊技術事業として活動

1943年～1963年

1943年、上條唯雄が秋田県花輪町で「上條防水工業所」を創業。1945年、国鉄の老朽化したレンガ造りトンネルの漏水問題の発生を契機に、上條が防水業者としてトンネルの防水工事に着手しました。当時、トンネルの漏水対策は国鉄各管理局で小さな補修をするだけでした。専門技術を持つトンネル防水業者が現れるのは戦後であり、ライト工業が第1号となりました。現在、特殊土木の最大手である当社は、創業期から唯一の特殊技術事業者として出発し、トンネル防水工事のパイオニアとして活動してきました。



上條唯雄初代社長



トンネル防水工事



道路災害防除工事



地盤改良工法であるRG/パイル工法

欧州の先進技術の導入と難工事への挑戦

1964年～1986年

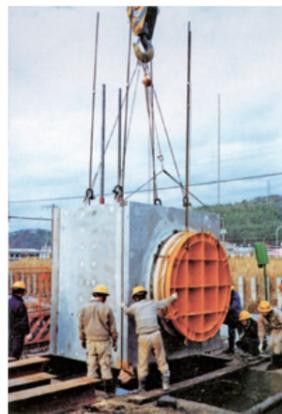
当時の注入工法は、強引に地盤を固める米国式であり、地層が入り乱れ軟弱な日本の地盤には適しておらず、「効果が全く期待できない」とまで言われていました。そのような中、当社はフランスの地下鉄工事を見学し、軟弱な地盤を固い岩盤に変えるソレタンシュ社の工法を目の当たりにし導入を決断、同社と技術提携しました。日本でソレタンシュ工法の名を一気に広めたのが「上越新幹線中山トンネル高山立坑工事」です。地下約200mで起きた出水により歴史的難工事として知られるこの工事は、当社のソレタンシュ工法を世に知らしめる一大契機となりました。大量の湧水により工事は困難を極めましたが、当社の技術を総動員した結果6年に及ぶ工事を無事に成功させ、従来の注入工法の概念を一変しました。



契約を終え握手する佐丸社長(当時)とソレタンシュ社J・アリス社長



ソレタンシュ工法が実施された青森操車場構内旭町踏切立体化工事



横須賀プラス工事
※管きよ(函きよ)工事に用いられるプラス工法もソレタンシュ社と技術提携を行い導入した。



上越新幹線中山トンネル工事の注入作業

売上高の推移
(億円)

1943 1961
※決算月の変更期(1987/11/1～1988/3/31)

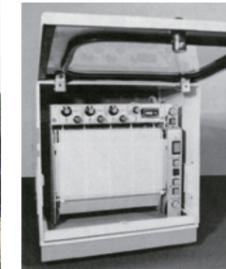
経営改革の推進

1987年～2008年

日本経済の発展に伴って経営改革を積極的に行い、独自技術の開発をはじめ、ソレタンシュ社と共同技術開発した施工管理システムの導入や現場への適用に注力しました。1997年、技術研究所に環境・科学室を新設するとともに、2000年の循環型社会形成推進基本法の制定を背景として、環境事業本部地盤環境部を新設し、環境配慮型工法・技術の開発に本格的に着手しました。また、2008年には建築事業に進出。マンション建築を中心に収益を伸ばし、現在は当社の事業の大きな柱となっています。



環境配慮型工法のECウォール工法



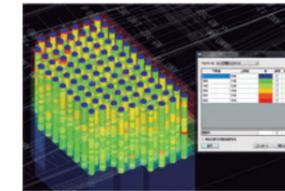
地盤調査システムのエンパソル



武蔵関マンション



岡本マンション



3D-ViMaシステム



Robo-Shot



本社新社屋

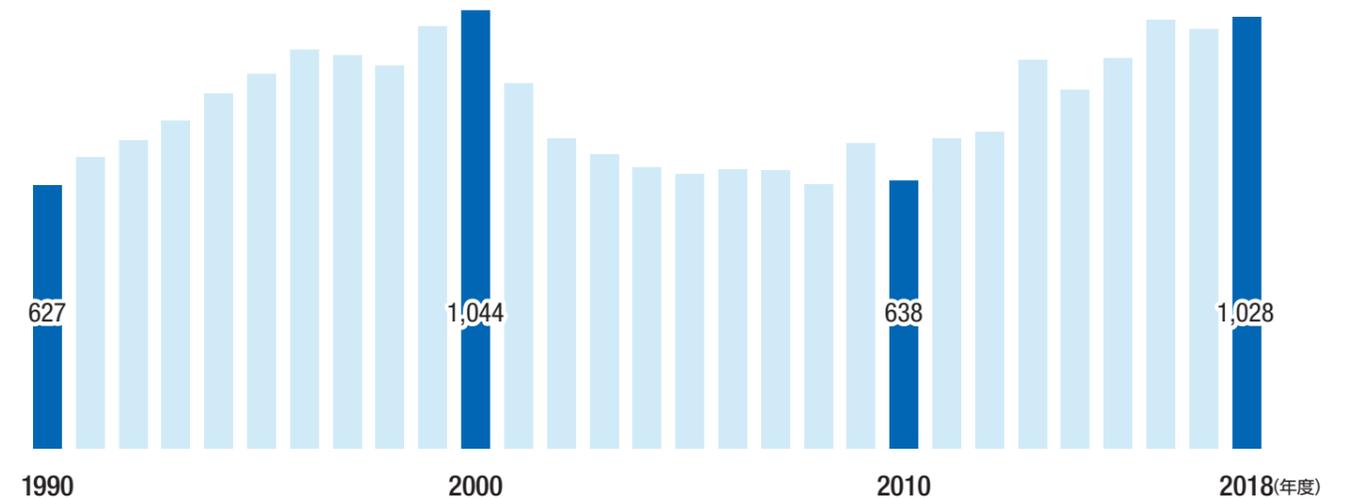


R&Dセンター

次世代に繋がる体質の強化

2009年～

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を経営理念とする当社にとって、研究・開発は企業としての生命線です。2016年度に開始した中期経営計画でも「次世代に繋がる体質の強化」を基本方針とし、コア事業である専門土木分野での研究・開発体制の強化を打ち出しました。そして効率的な研究開発体制の構築を目指し、施工技術本部の研究開発部門と技術研究所を統合・再編し、R&Dセンターを創設。先駆的なICT活用技術をはじめ、防災・減災など国土の安全・安心を実現するための新技術、さらには地球温暖化や土壌汚染など環境問題に対応する新技術など、多様化する市場ニーズへの対応はもとより、新たな市場創出も視野に革新的なアプローチによる研究開発を推進しています。



ライト工業グループの概要

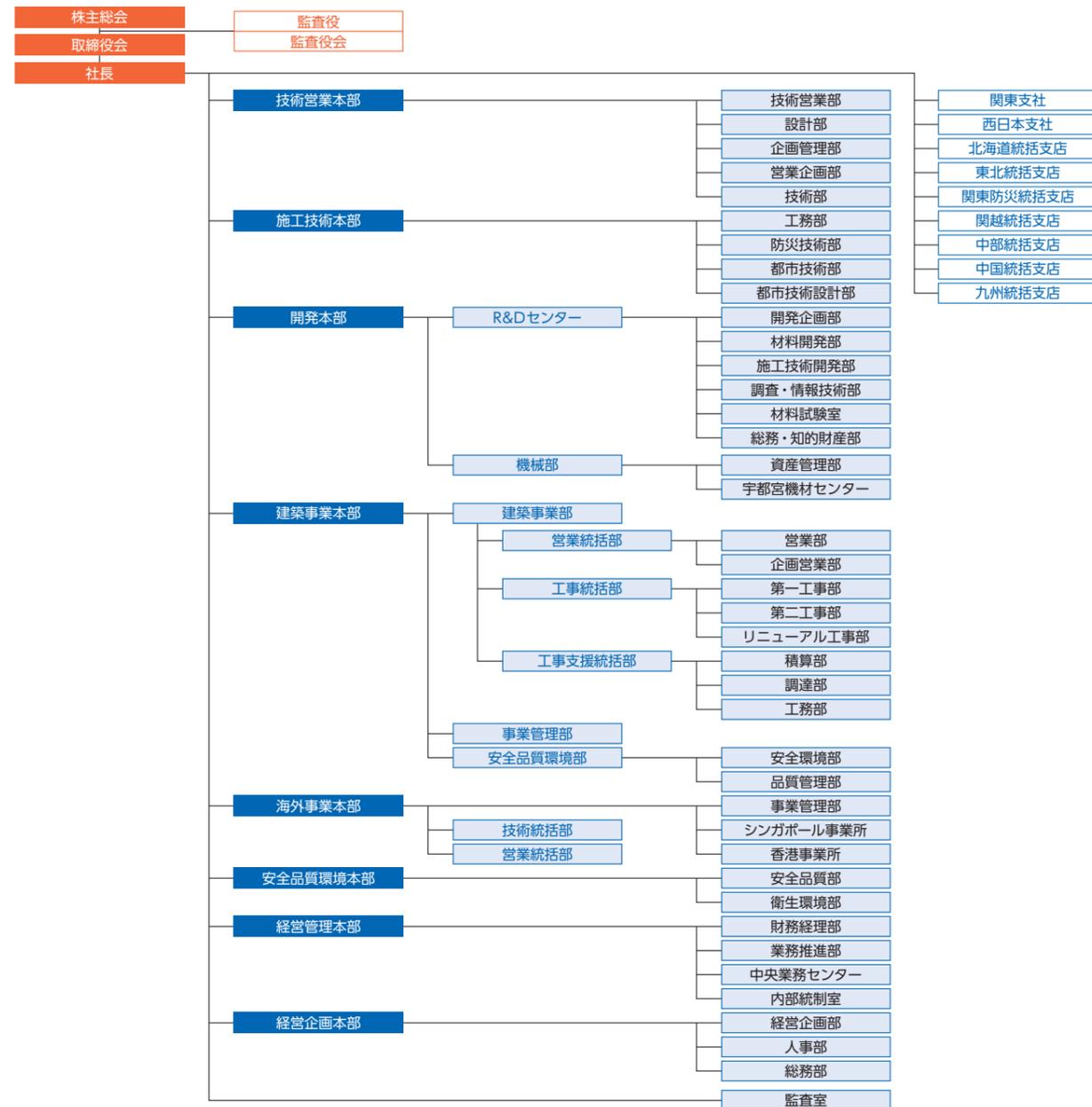
会社概要

社名 ライト工業株式会社
 本社 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 創業 1943年(昭和18年)7月1日
 代表者 代表取締役社長 鈴木 和夫
 資本金 61億1,947万5,000円
 従業員数 880名(2019年3月31日現在)
 事業内容 建設事業およびその他
 支社 関東、西日本
 統括支店 北海道、東北、関東防災、関東、中部、中国、九州
 グループ 連結子会社14社、非連結子会社4社

連結グループ会社

建設 (国内) 株式会社みちのくリアライズ
 株式会社東北リアライズ
 株式会社小野良組
 株式会社福島リアライズ
 株式会社新潟リアライズ
 株式会社アウラ・シーイー
 株式会社東海リアライズ
 サンヨー緑化産業株式会社
 株式会社山口リアライズ
 株式会社九州リアライズ
 建設 (海外) RAITO, INC.(米国)
 Raito Engineering & Construction Limited(香港)
 RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC(ベトナム)
 その他 株式会社やさしい手らいと(介護)

組織図



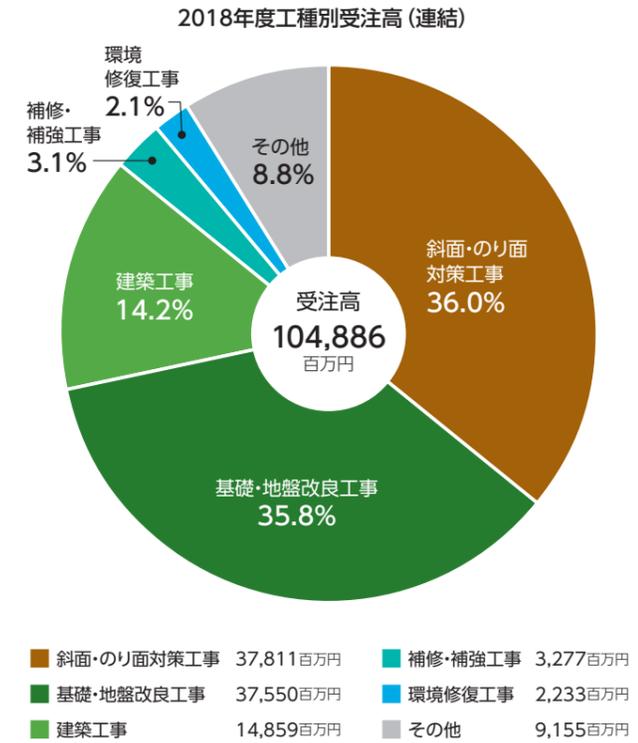
事業領域

建築事業

専門知識、技術力、マネジメント力を融合し、マンションをはじめオフィス、商業ビルなど、設計から施工まで付加価値の高い提案でお客様の様々なニーズにお応えしています。

主な施工実績

- 集合住宅 ●オフィスビル
- ホテル ●商業ビル
- 医療福祉施設 ●生産施設
- 大規模補修



土木事業

都市土木技術、斜面・のり面対策技術、構造物補修・補強技術を中心として、道路、河川、港湾など社会資本の形成や長寿命化に貢献し、国土の安全・安心を実現しています。

主な施工技術

- のり面保護・緑化
- 斜面安定・防災
- 地盤改良
- 地中連続壁
- 管布設
- 薬液注入(グラウト)
- 構造物補修・補強
- 土壌汚染対策
- 調査



海外事業



国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使して、アジア、北米など、数多くのプロジェクトに携わり、グローバルに事業を展開しています。

主な海外拠点

- 米国 ●香港 ●シンガポール
- ベトナム

2018年度TOPICS

平成30年度 i-Construction大賞『優秀賞』を受賞

国土交通省が創設したi-Construction大賞において、当社の「道路盛土直下の地盤改良工事におけるICTの利活用」の事例が、i-Construction推進コンソーシアム会員の取組部門において、『優秀賞』を受賞しました。

i-Construction大賞は、国土交通省が、革新的技術の活用等により建設現場の生産性向上を図る「i-Construction」に係る優れた取り組みを表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介し、横展開することにより、「i-Construction」に係る取り組みを推進することを目的に創設したものです。

当社の取り組みでは、衛星情報により地盤改良機を施工位置へ誘導し、さらに施工情報の管理も可能なGNSSステアリングシステムや施工情報を3次元に可視化できる3D-ViMaシステムなど先端技術を活用。ICTを全面的に採用することで、省人化や精度の向上、ヒューマンエラーの防止等を行ったことが評価されました。



i-Construction大賞 表彰式の様子

ライト工業グループの事業

ライト工業グループの事業フィールドは豊かな国土づくりを目指し、山から海、地上から地下へとあらゆるところに広がっています。

1 斜面・のり面对策工事



人工的に形成されたのり面を降雨や表流水等による侵食から守り、自然斜面で発生する落石、崩壊、地すべり等を抑止することで、斜面災害から人々の生活を守ります。

2 基礎・地盤改良工事



軟弱な地盤を改良することで災害に強い都市空間を築いています。人々の快適な生活環境を保ち、安心できる暮らしを支えています。

3 建築工事



「そこに暮らす人、そこで働く人、そこを訪れる人を豊かにする」。地球との共生を図る私たちならではの建築施設をご提案していきます。

4 補修・補強工事

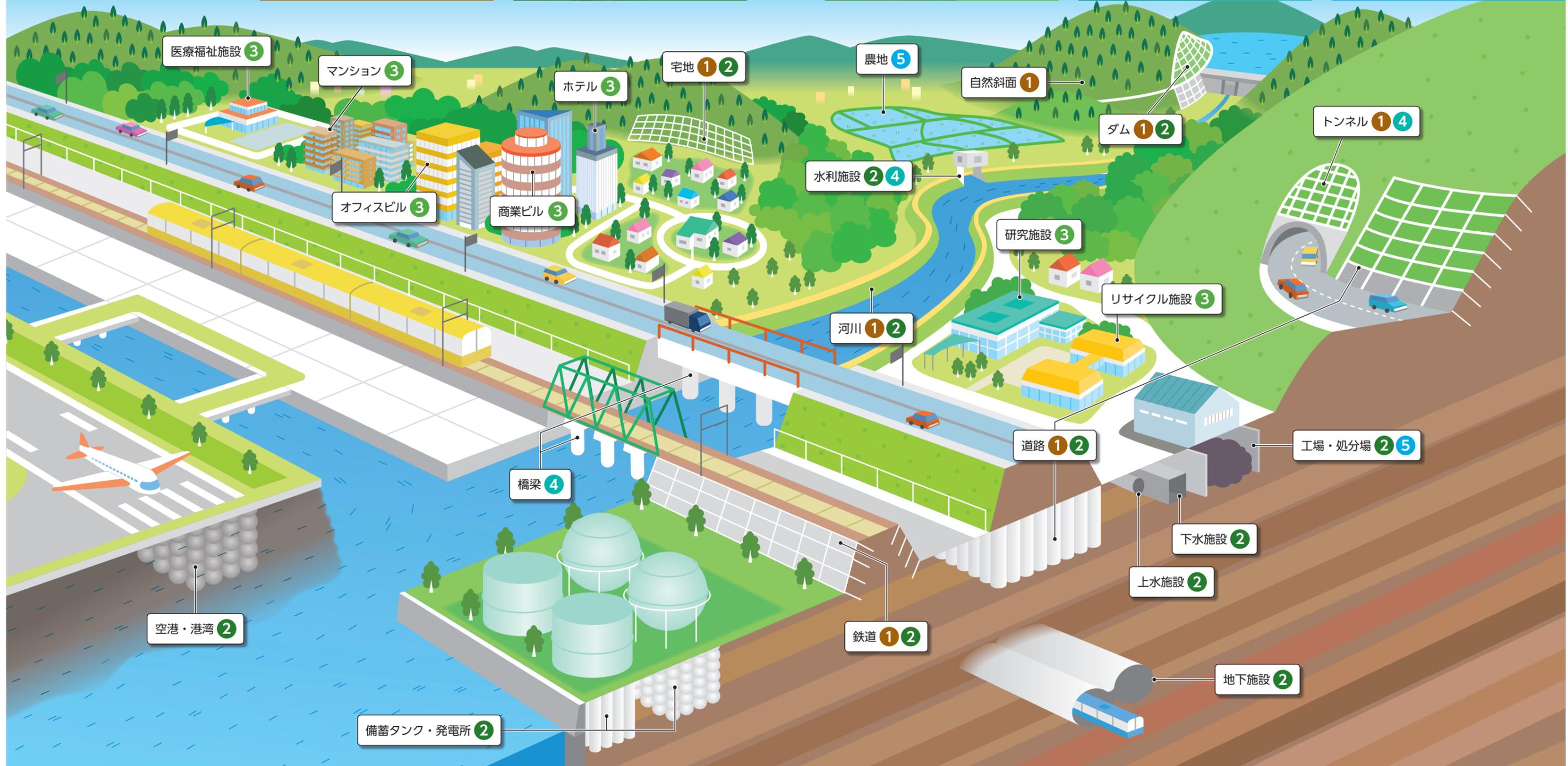


今あるインフラ施設は維持管理の時代を迎えており、長期にわたる機能維持が求められています。質の高い補修・補強技術を提供し、構造物の長寿命化に貢献しています。

5 環境修復工事



斜面保護や地盤改良に関する豊富な知識と技術を生かして、緑化や土壌・地下水汚染の調査・対策等を行い、環境保全や土地の有効活用にご貢献しています。



ライト工業グループの成長戦略

当社グループは、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念を掲げ、いつの時代も創造し続けることで皆さまに必要とされる企業を目指しています。本中期経営計画では、基本方針として「持続的成長に向けた企業力の向上」を掲げ、コア事業である專業土木分野においてはR&Dセンターを中心とした研究・開発体制をさらに強化するとともに、効率的経営の推進と成長投資の実行により、持続的な成長を目指します。

中期経営計画

「Raito 2021」

GOAL
持続的成長の達成

土木事業

建築事業

海外事業

基本方針

持続的成長に向けた企業力の向上

- 技術開発の促進と市場展開の強化
- 価値創出のための効率的経営の推進
- 資本コストを意識した成長投資の実行

事業強化戦略

土木事業	成長に向けた総合力の更なる強化	研究・開発	持続的成長を担う技術開発の推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革を可能とする施工効率の向上 ● グループの個性を活かし、地域に根ざす営業をベースにした安定収益の確保 ● 生産性向上を可能とするための積極的なハード・ソフトウェアへの投資 		<ul style="list-style-type: none"> ● ICT法面、ICT地盤改良のトップランナーを目指した技術の開発と普及 ● 技術者・技能者の減少に対応するための省人化技術の開発 ● 外部連携を含めた体制強化によるスピード感を持った開発の実施 	
建築事業	営業エリアと事業分野拡大による一層の成長	安全・衛生・品質	全ての人から信頼される企業を目指して
<ul style="list-style-type: none"> ● 営業エリアの拡大による事業量の確保 ● 非住宅部門およびリニューアル事業の強化 ● 公共工事への参入、事業パートナーとの提携などの新たな体制構築 		<ul style="list-style-type: none"> ● 人命尊重・安全第一を基本理念とした安全管理 ● 働き方改革の推進による多様な働き方とワークライフバランスの充実 ● 信頼される企業実現のための人材教育の高度化と品質管理の更なる徹底 	
海外事業	総売上高の1割事業に向けた成長戦略	経営・財務	成長と安定を高次元で実現する多様な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● ローカルパートナーとのアライアンスの強化 ● 情報収集の強化によるグローバルなプロジェクト案件への対応 ● 各拠点における更なる現地化の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ● 強固な財務基盤の確立と、投資余力の創造 ● 新たな成長を実現するための将来への投資と人的資源の確保 ● 経営効率向上のためのICT利用の高度化 	

経営理念

新たな価値に挑戦し、
創造し続ける

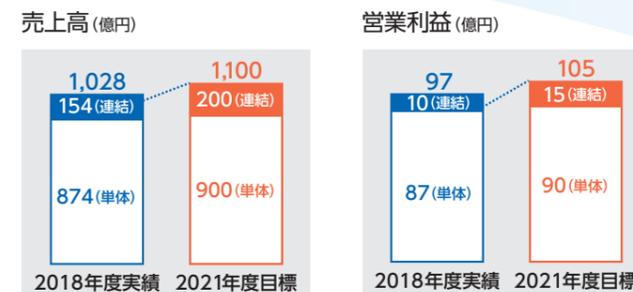
社会環境と建設市場の動向

世界の政治・経済の動向は不透明であり、米中貿易摩擦や新興国景気の下落、国際的な原油調達事情の変化などが日本国内の経済状況にも影響

オリンピック特需がピークアウトするとともに、災害復興も収束しつつあるが、大都市部の再開発事業や国土強靱化に伴うインフラ対策などを中心に国内建設市場は堅調に推移

技能労働者の不足が顕著となり、働き方改革への取り組みも進むことから、ICT利用の推進や業務合理化などの生産性向上への取り組みが不可欠

経営数値の目標



ROE

10%
以上

配当性向

30%
以上



専務取締役
施工技術本部長
阿久津 和浩



常務取締役
技術営業本部長
川村 公平

「技術のライト」から「総合力のライト」へ

前中期経営計画期間(2016~2018)においては「成長を継続するための営業力と施工力の強化」として各種施策を行ってまいりました。特に施工については、堅調な建設需要を背景に豊富な事業量を各年行っていく必要がある中で、経営資源を有効に活用した効率的な施工を重点施策として行いました。その結果、単体の経営成績としては3期連続の増収と最終期における経営数値目標を達成し、一定の成果を得られたと考えています。

今回の中期経営計画期間における事業戦略方針では「成長に向けた総合力の更なる強化」を掲げ、営業力と施工力で培ってきた「技術のライト」に一層の輝きを持たせるための各種施策を行ってまいります。

前中計期間で行ってきた施工効率の向上については、継続課題として本中計期間においても行ってまいりますが、働き方改革に伴い限られた時間でより多くの成果が求められるようになっており、非常に難しい課題であると実感しております。そのような中において、限られた経営資源を有効に活用可能するために、従来より進めてきた施工の通期平準化を今後は一層推進してまいります。また、工法開発、機械開発などのハードウェアへの投資に加え、人材教育・人材投資についても積極的に進め、あらゆる方面から効率向上を目指した活動を行います。

大規模な自然災害が毎年のように頻発する昨今、国土強靱化を背景に当社の土木事業へのニーズは日増しに高まっていくような状況にあります。災害復旧や防災対策のみならず、将来を見据えた維持補修分野の強化は重要施策の一つとして本期間において足場固めをしてまいります。

当社は現場で起こる課題に挑戦することで技術を培い成長してきた歴史があります。現在の多様な社会的課題・ニーズに立ち向かうことで総合力を伸ばし、持続的な成長を目指してまいります。

技術を通じて社会に新たな価値創造を

前中期経営計画期間は、東京オリンピックに向けた首都圏を中心とした多くの大規模プロジェクトに加え、数多くの災害に対する復旧事業などの多くの建設需要に支えられ順調な受注を重ねてまいりました。

中期経営計画「Raito2021」においては、従来までに行ってきた施策に加え、社会の変遷に対応した新たな営業活動への取り組みを進めてまいります。

第一に、国土強靱化のための3カ年緊急対策を始めとしたインフラ整備への動きは当社にとって非常に大きな機会であり、当社の設計・提案力を最大限に発揮した営業活動が有効であると考えています。災害が頻発する昨今の状況から、復旧工事への対応は当社の社会的使命として行ってまいりますが、災害を未然に防ぐ防災・減災事業への貢献も併せて行ってまいります。

第二に、持続可能な社会の成立に向けた新たな価値創造につながる事業への貢献を行ってまいります。具体的には、洋上風力発電をはじめとした再生可能エネルギーに関する事業は全世界的に進めていくべき環境貢献への取り組みであり、当社が保有する地盤改良技術などは多くの事業に貢献可能であると考えております。様々な形態の再生可能エネルギー事業に対して、一つでも多く当社の技術が採用されるよう新たな技術開発を含めて施策を進めてまいります。

第三に、情報化社会の進展による新たな社会サービス誕生に伴う需要に対応してまいります。一例としてはEC(電子商取引)の普及による物流・ロジスティクスの構造変革によって生じた大規模物流センター建築に伴う基礎工事などが挙げられます。このような新たなニーズに対しても積極的に対応し、新規分野への参入を進めてまいります。

このような取り組みに加え、営業活動を行う社員の教育・交流を充実することで地域ごとに培った独自のノウハウを普及する取り組みを加速させ、お客様への対応力を向上させてまいります。

私たちは今までもこれからも、技術力を通じて社会に新たな価値を提供してまいります。

ライト工業グループにおけるSDGsの取り組み

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。貧困・不平等や気候変動といった社会課題の解決に世界全体で取り組むために、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げています。

当社グループは、「安全・安心で快適な生活」と「地球との共生」を柱に掲げ、多角的な事業を通じて、SDGsの実現に貢献していきます。



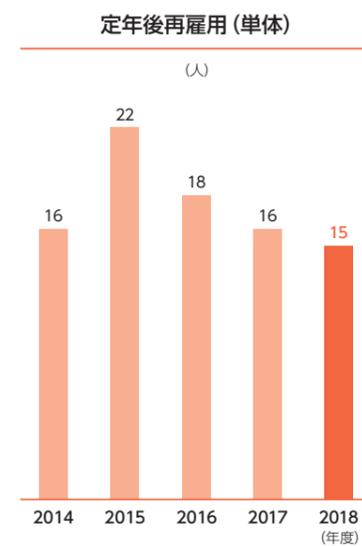
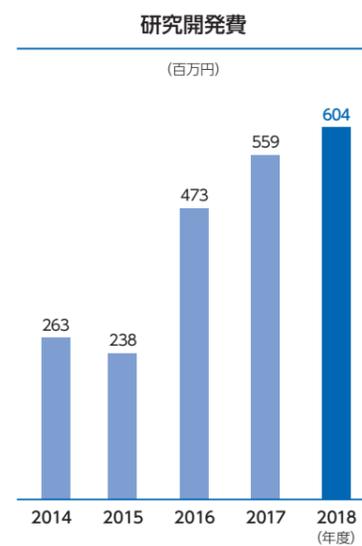
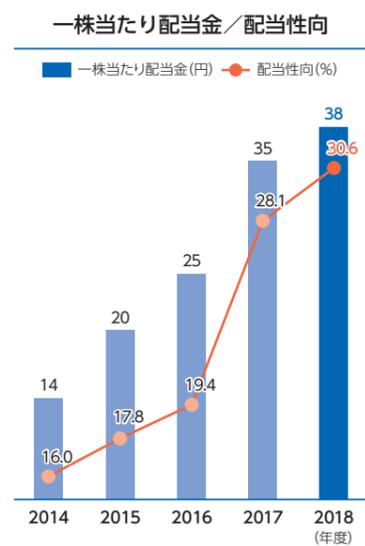
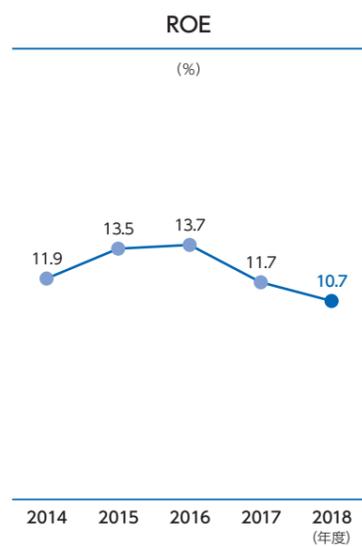
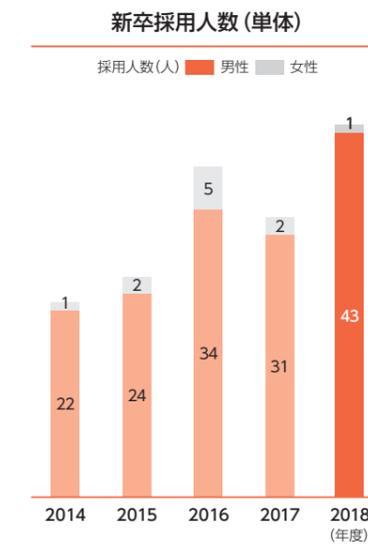
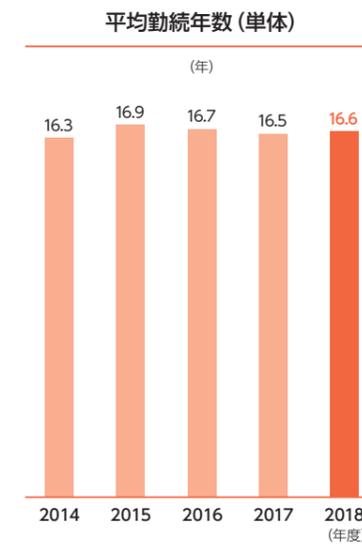
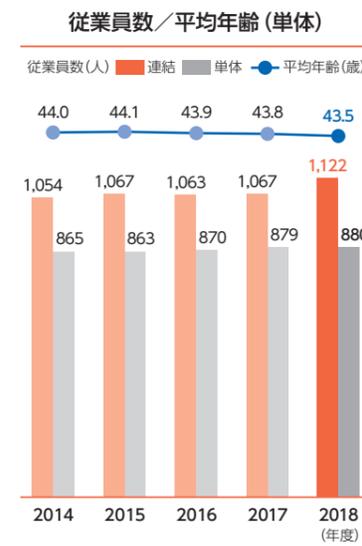
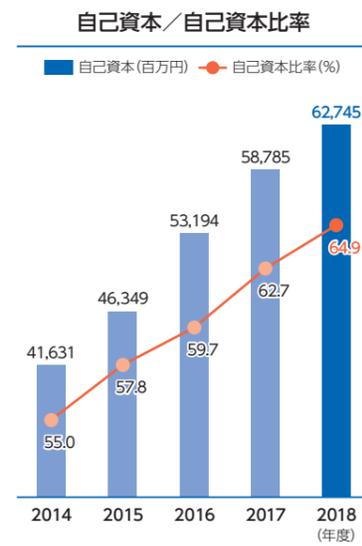
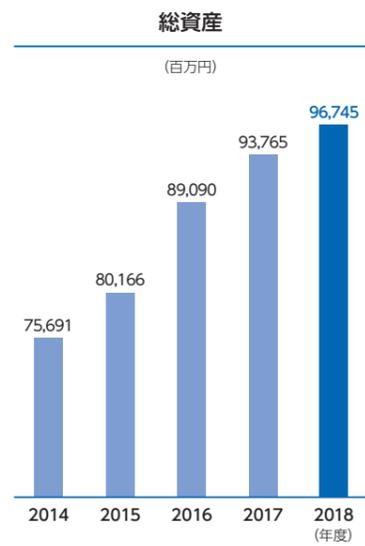
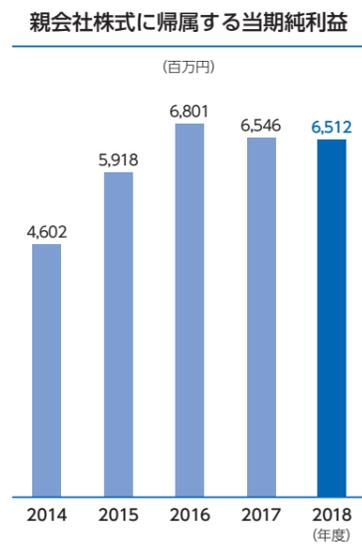
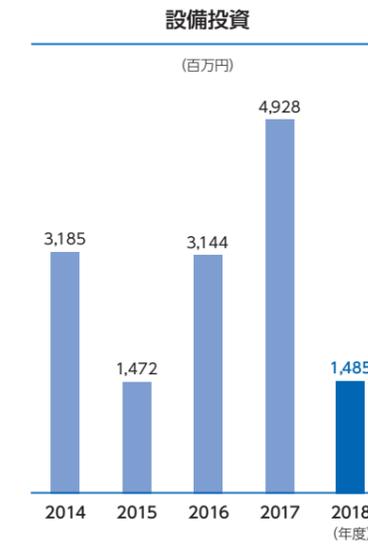
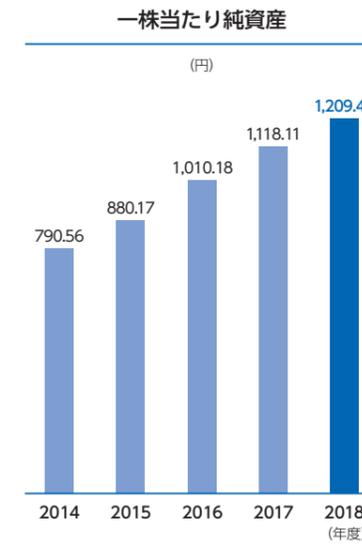
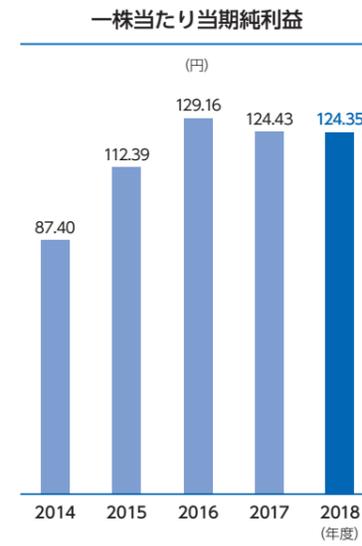
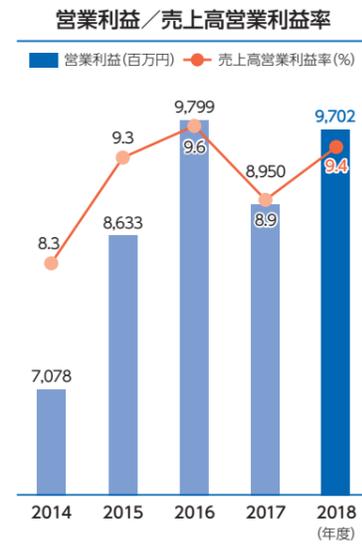
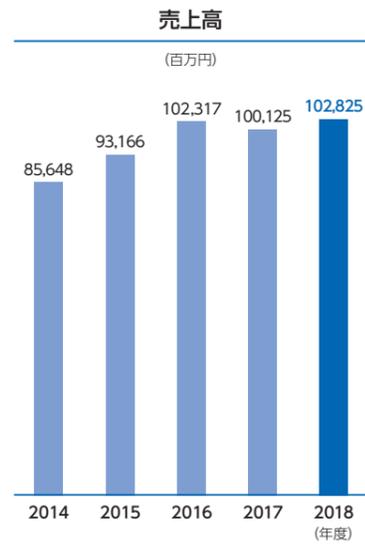
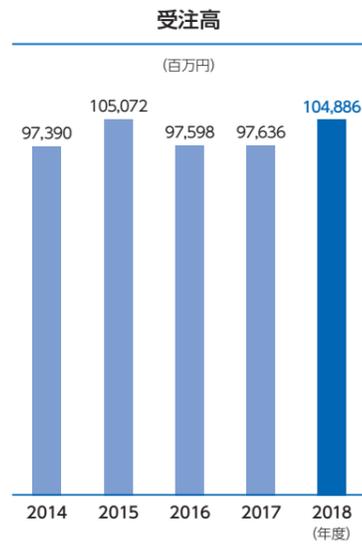
SDGsの達成に貢献するライト工業グループの事業

当社グループは様々な社会の課題解決に挑戦し、企業理念である「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を実践しています。グループ各社が行う様々な事業活動は、企業理念の実践とともにSDGsの達成に貢献しています。

ライト工業グループの事業や活動が貢献するSDGsの目標

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
建設事業		●				●	●		●		●	●		●	●		
建設資材販売							●		●		●	●			●		
介護事業			●														
保険代理店事業	●		●														
基盤的活動(ESG)				●	●			●	●	●			●			●	●

財務・非財務ハイライト



大規模災害被災地の地盤改良工事を担い、社会インフラの安全と安心を支え続けます。

2018年9月6日3時7分、北海道内では初めて観測された震度7の北海道胆振東部地震が発生し、広範囲にわたり激しい揺れと甚大な被害が発生しました。この地震により、死者42人、負傷者762人、住家全壊462棟、住家半壊1,570棟などの被害が生じ、1万6千人以上の方々が避難生活を強いられました。また、地震発生直後に起きた北海道全域の停電「ブラックアウト」により、断水や交通機能の麻痺などと相まって道民生活や経済活動に大きな障害が生じました。



道内各地で大規模な液状化による地盤沈下が発生

厚真町では、大規模な斜面崩壊が発生し、3,000万㎡の土砂が一気に崩落。崩壊面積は13.4km²と、2004年の新潟県中越地震の1.2倍となる明治以降最大の大規模被災となりました。斜面災害以外に液状化の被害も甚大で、道内各地で大規模な液状化とそれによる地盤沈下が発生し、港湾・道路・堤防など様々なインフラに対して復旧が必要となりました。

札幌市清田区里塚では、住宅地における液状化に伴う流動化が発生し、旧国道36号線南側の清田区里塚1条1丁目、同1条2丁目の約5haにおいて大規模な地盤沈下が起こりました。

た。宅地を含めた街区一帯で複数の陥没や沈下が発生し、住宅地の里塚中央ポプラ公園では最大2.2mの地盤沈下が確認されました。道路は里塚21号線など周囲の8路線で沈下や陥没、舗装路面の損壊が見られ、大量の土砂が低い北東側の旧国道側に流出し堆積しました。



地盤沈下が発生した状況



お客さまの声

本プロジェクトは2019年4月に受注し、調査・設計を行ったのちに7月から施工を開始しています。141宅地にも上る被災箇所の復旧を一日でも早く完了させるためにライト工業さんをはじめ、多くの施工業者の方々とともに進めています。地盤改良工事の進捗に伴い、2019年10月現在では100人以上の作業体制で臨んでいます。

本プロジェクトは住宅地の復旧であることから住宅と近接した施工を行う必要があり、施工中の住民の方々の通行などに関して最大限の配慮が必要です。施工前の2019年6月にはライト工業さんにもご協力いただき住民の方々に工事に関する説明会として実際の施工のデモンストレーションを行い、工事の実施状況に関する理解を深めていただきました。施工が始まってからは、週に1回「里塚復旧工事通信」という広報誌を発行し、住民の方々に施工の状況をお伝えしています。それらの結果、現在では住民の方々にもご協力をいただき、住民・発注者・施工者が一体となって復旧に向けて進んでいます。

2020年3月までに地盤改良工事を完了させることを目指しており、冬の積雪の時期に向けて厳しい状況を迎えますが、ライト工業さんとともに知恵と力を出し合い、少しでも早く住民の方々に安心できる暮らしをお届けしたいと考えています。



五洋・伊藤特定共同企業体
里塚地盤改良工事事務所
工事所長
鈴木 定義様

様々な工法を駆使して被災地の地盤を改良

ライト工業は、清田区里塚地区における市街地復旧に向けたプロジェクトにおいて地盤改良工事の施工を行っています。道路部では、地下水位以下の盛土層を対象に、土とセメント系固化材を混合する深層混合処理工法 (Megaジェット工法) を用いて、土中に連続的に柱状の改良体を造成し、改良体による壁を作ることで地盤の横方向の動きを抑制し流動化の防止を図る工事を行っています。

また宅地部においては、地下水位以下の液状化層に薬液注入工 (浸透固化処理工法) を行い、流動化・液状化の発生抑制を行う工事を行っています。この浸透固化処理工法では家屋が残った状態でも斜めや横から削孔を行うことで住宅下部の地盤改良が可能です。また、薬液を低圧力で浸透注入することにより、地盤の土粒子の配置を変えず、隙間に薬液を浸透させるため地盤の変形が発生せず、地上

の建物の変位や変形を最小限に抑えることが可能な工法です。これらの特長により、本プロジェクトにおける各種地盤改良工法に対する優位性が認められ採用されました。

地盤改良工事のスペシャリストとして安全・安心を支え続けます

当社は2019年7月より本地区の復旧工事に携わっており、2020年3月までに地盤改良工事を終了させるべく日々作業を行っています。

近年日本各地で発生する大規模な地震において多くの地域で発生している液状化被害。本プロジェクトでは復旧工事において当社の技術が採用されていますが、多くの地盤改良工事は被害の予防を目的として行われています。地中に行われる地盤改良工事は普段は目にする事はできませんが、災害時の被害を最小限にするために有用な技術です。当社は、地盤改良工事のスペシャリストとしてこれからも社会インフラの安全と安心を支え続けてまいります。



Megaジェット工法を用いて流動化を防止



浸透固化処理工法で住宅下部を地盤改良



薬液を浸透注入し建物の変位・変形を最小限に抑える

VOICE

胆振東部地震による災害に対しては、この清田区里塚地区をはじめ道内の多くの被災地から復旧工事に関するお問い合わせ、ご依頼をいただいています。当社ではできる限りのお手伝いをさせていただき、道民の方々の暮らしが一日も早く回復するようにご協力させていただいてまいりました。当社の技術営業は、それぞれの被災箇所において最適な技術を適用したご提案を行うよう常に心がけています。また、パートナーシップにより社会課題を解決していくための方法の一つが当社の技術営業だと考えています。当社の技術の社会貢献性を発注者様や注文者様にご理解いただき、施工を通じて社会課題の解決へと寄与していくことを目指して、今後もお客様との協力を深めてまいります。



営業担当者
北海道統括支店
副支店長兼技術営業部長
服部 徹

本プロジェクトでは速やかな復旧を目指して、60人ほどの作業体制で施工しています。現在も生活される方々がいらっしゃるため、地盤改良用の施工機械の配置を、家屋や駐車場等の出入りに支障とならないように注意し、住民の方々と日頃から挨拶等を通じて適切にコミュニケーションを取り、円滑な現場運営を心がけています。

このエリアでは、当社の地盤改良工事以外にも下水道の復旧工事など、他工事も並行して行われており、施工の順序や資材の置き場所、運搬方法など総合的なマネジメントが必要です。元請である五洋・伊藤JVの方々との連携しながらロスのない最適な現場運営を目指し日々工夫をしています。

既存住宅の下部に対して行う地盤改良は全国的にも施工例が少なく、特に埋設物に損傷を与えないよう細心の注意が必要です。急ピッチで進めなければならない施工の中でも、安全に十分配慮して施工管理を行っています。技能者の方々には全国各地から応援に来ていただいております。これからは慣れない雪の中での作業もお願いしなければなりません。大変な作業が続きますが、一日も早く作業を完了させ住民の皆さまの暮らしに貢献したいと思っています。



施工担当者
北海道統括支店 施工技術部
施工技術第2グループ
庄司 直樹

急激な社会・環境の変化に対応し、 “次世代につなげる研究開発”を 進めていきます。



あらゆる知恵を集結して 研究開発を推進

従来の開発拠点を統合して2018年に開所したR&Dセンターは、これまで当社が育んできた経験と技術を結集させたフラッグシップラボです。基本コンセプトは、次世代につなげる研究開発の推進です。その柱として、『専門土木分野における先駆的ICT活用技術の開発』、『防災、減災、インフラ整備など国土の安全と安心を実現する新技術の開発』、『独自工法を基礎とした環境問題対策技術の開発』の3つを掲げ、社内社外のあらゆる知恵を結集させて、新規事業を見据えた研究開発に取り組んでおります。中でも、『専門土木分野における先駆的ICT活用技術の開発』については、更なる深化やAIを活用した新技術の開発に注力してまいります。同時に、少子高齢化に伴う労働人口の減少や熟練技能者の不足といった社会問題に対しても、ICTやロボットなどの最先端技術の導入といったあらゆる角度からアプローチして問題解決を図っていく方針です。また、自然環境の急激な変化に伴い、既に常態化しているに等しいといえる地震や豪雨による土砂崩れおよび水害といった自然災害に対し、当社独自の斜面防災・減災技術や軟弱地盤の改良技術などを通じて国土の保全やインフラ整備に取り組んでいくことも急務であると考えています。

私たちを取り巻く様々な環境は急激に変化しています。この急激な変化に対応し、次世代に引き継ぐための礎を築くことこそがR&Dセンターに課せられた使命であると考え、研究開発の推進に努めて参ります。



降雨試験装置による土砂崩壊実験



ICT対応専用施工機械の開発

ICT活用技術

「i-Construction」大賞にて優秀賞を受賞

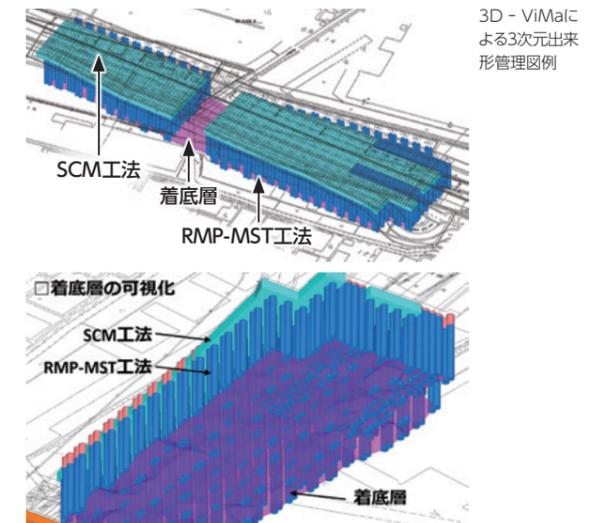
国土交通省が推進する建設現場の生産性向上を目的としたICTや3次元データの活用促進を図るi-Constructionの一環として、優れた取り組みを表彰する2018年度「i-Construction大賞」において、「道路盛土直下の地盤改良工事におけるICTの利活用」が優秀賞（i-Construction推進コンソーシアム会員の取組部門）を受賞しました。

同賞は、i-Constructionの好事例をスピーディーに水平展開させることを目的に、国土交通省が2017年度に創設したもので、公共発注機関から発注された事業を対象に、有効性、先進性、波及性の観点から選考委員会にて受賞者を決定しているものです。



「i-Construction大賞」にて優秀賞を受賞

本事例では、地盤改良機械を計画改良位置まで高精度に誘導する位置計測情報と施工情報を一つのモニターに統合させて管理する「GNSSステアリングシステム」、および設計図面や地形データ、深層混合処理工における各種施工管理値を3次元可視化する「3D-ViMaシステム」の併用例について紹介しました。



3D-ViMaによる3次元出来形管理図例

「ICT法面工」への対応

「ICT法面工」とは、人の立ち入りが危険な急斜面などにおいて、ドローンなどを用いて短時間で面的な3次元測量を実施し、このデータを基にした設計・施工計画の立案はもとより、施工中の出来形管理を行うことによって検査の効率化を図るものです。取得した3次元測量データは、点検などの維持管理初期モデルにも利用します。この「ICT法面工」のうち「吹付工（モルタル吹付など）」については、既に適用が開始されています。

当社では、こうした「ICT法面工」の推進に対して、2020年度にICT適用工種となる「法枠工」に向け、ドローン測量による「点群データを用いた法枠工出来形計測」の精度検証を全国の現場で試みています。



点群データを用いた法枠工出来形計測例

斜面防災・減災技術

近年、局所的な集中豪雨に起因した雨水の流下による表層土砂流亡の発生頻度が高まりつつあることから、モルタル吹付と同等な地山風化・浸食防止機能を有し、且つ緑化による修景の向上も期待できる新しい概念を持った斜面防災技術の開発を進めています。

高い浸食防止機能と植物の生育性を担保する機能は、物理的に相反する機能となります。そこで、地山および生育基盤の流亡防止を図る強固な基礎工の造成方法とこの強固な基礎工上に吹付ける耐浸食性、耐乾燥性に優れた生育基盤について検討を重ねています。



マルチ法面工法の開発

事業を通じた地球環境への貢献

斜面保護や地盤改良といったライト工業の特殊土木事業は、より良い環境づくりに欠くことのできないもので、自然や人々の暮らしに深く関わっています。当社では、工事から起こる環境への負荷を軽減しつつ、併せて質の高い環境を保全・創出するための取り組みを進めています。



● 資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術

建設事業では、元の地形を改変することもあり、それに伴い失われた緑を復元する工事を手がけています。建設時に発生する伐採木をチップや堆肥化物にして有効利用するため、資源循環・自然との共生を図る環境配慮型の技術です。

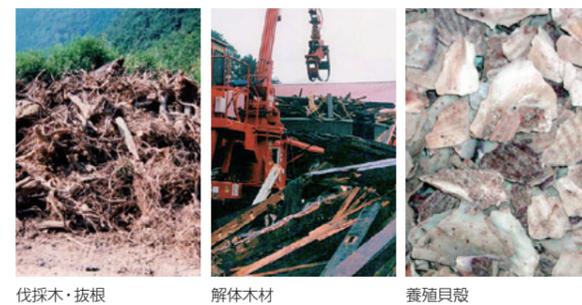
● エコサイクル緑化工法 グリーン購入法 特定調達品目登録

伐採木や抜根の粉砕物などの建設副産物をはじめとする様々な廃棄物をのり面緑化工事用の生育基盤材の一部として有効利用し、緑化・自然回復を行うリサイクル緑化工法です。

生育基盤材として再資源化した実績

分類	リサイクル材として利用可能な廃棄物
有機質系	伐採木、抜根の生チップまたは堆肥化物、刈草・剪定枝、解体木材(木炭)、下水汚泥(造粒物)、畜産廃棄物、廃プラスチック類など
無機質系	アスファルト破砕物、コンクリート破砕物、貝殻破砕物、ガラスピン破砕物、浄水場の汚泥、石炭の焼成殻、パルプスラッジなど

※用途別に乾燥、堆肥化、ふるい分け、混合といった工程を経て有効利用します。



伐採木・抜根 解体木材 養殖貝殻

● オールグリーンニング工法 グリーン購入法 特定調達品目登録

生育基盤に短繊維を混ぜて高い保持性と耐侵食性を確保した環境配慮型吹付緑化工法です。短繊維により飛来種子の定着性が向上し、植生遷移を促進することから、生物多様性に配慮した周辺植物による早期自然回復を目的とする施工地にも適した工法です。



分散性の高い短繊維

施工事例：受圧板の被覆・ポット苗併用の緑化



施工から3カ月後 施工から6年後

● 総合的な土壌汚染対策技術

2003年に土壌汚染の対策に関わる法律として、土壌汚染対策法が施行され、多くの地域で条例等も施行されています。

当社は、土壌汚染調査に関する調査計画の立案から調査の実施、結果の解析まで行っています。さらに、その後の評価、最適な浄化対策の立案、施工を含めて総合的に行う土壌汚染対策技術を開発・保有しています。



表層土壌、土壌ガス等の平面的な汚染状況調査の結果をもとに、深さ方向の汚染状況を調査します。 浄化対策技術

ライト工業の土壌汚染浄化対策技術

汚染物質	浄化対策技術	汚染物質	浄化対策技術
重金属類	原位置不溶化	油分	化学酸化分解法
揮発性有機化合物	・鉄粉還元浄化工法 ・ホットソイル工法	すべての汚染物質	・原位置封じ込め ・掘削除去
	・化学酸化分解工法 ・揚水パッキ ・土壌ガス吸引		・原位置バイオレメディエーション ・エアースパーキング

● 産業廃棄物を減らす補修・補強技術

これまで、のり面を保護する方法として、モルタル吹付工が多く用いられてきました。モルタル吹付けは、風化・浸食の防止を目的として用いられ、防水機能が要求されます。既設吹付モルタルは、経年変化により吹付モルタル自体の劣化やひび割れ、剥離、地下水等の影響による地盤の風化・空洞化が生じています。当社はその補修・補強の際に産業廃棄物やモルタルの使用量を削減する技術を保有しています。

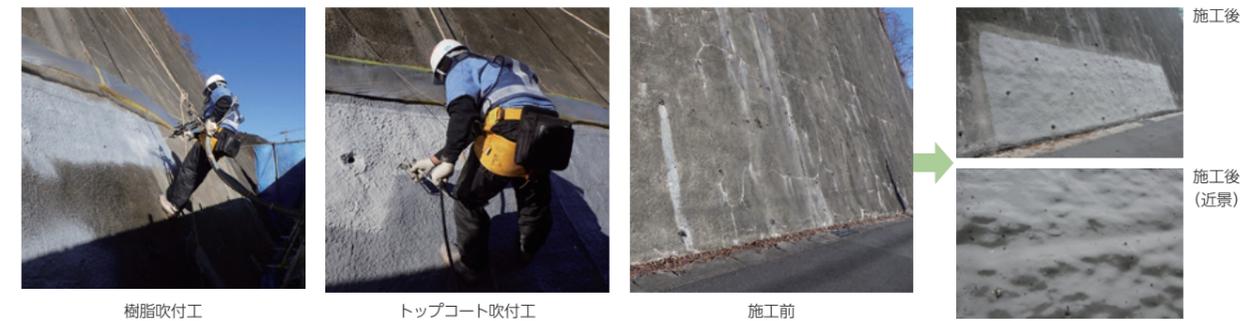
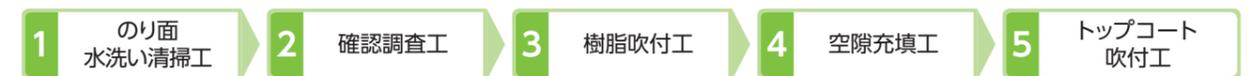
のリフレッシュ工法

従来は、既設吹付モルタルを取り除き、新しく作り替えるため大量の産業廃棄物が発生していました。のリフレッシュ

工法は、既設モルタルの上からさらにモルタルを吹き付けるため、老朽化した既設吹付モルタルを取り壊す(捨てる)ことなく、既設のり面を補修・補強することができる工法です。

モルタルには短繊維を混入するため、曲げじん性が向上し、吹付け厚さを通常よりも低減することができます。そのためモルタルの使用量を削減し、環境負荷の低減につながります。また、モルタルの軽微な損傷については、樹脂吹付けタイプを採用することで、簡易に補修ができます。モルタルを使用しないため、モルタルのはね返りによるロスが発生しません。さらに、使用機械も小規模であるため、施工中に発生するCO₂の削減にも貢献します。

施工手順



樹脂吹付工 トップコート吹付工 施工前 施工後(近景) 施工後

事業活動による環境負荷の低減

● 環境方針

自主的な環境管理の実践と継続的改善ならびに環境配慮型技術の開発と展開を通して、持続的発展が可能な循環型社会の構築を推進し、地球温暖化防止をはじめとする地球環境の維持・向上に貢献する。

1. 地球環境の維持・向上
2. 温暖化防止
3. 持続的発展が可能な循環型社会の構築

【実施事項】

1. 自主的な環境管理の実践と継続的改善
2. 環境配慮型技術の開発と展開

● 環境マネジメントシステム

ライト工業の環境マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 14001:2015」の規格要求事項に基づき、環境保護、公害防止、社会および経済的なニーズを考慮に入れながら環境法令を遵守し、事業活動をより効果的に管理し、継続的に改善させる仕組みを構築し活動を展開しています。



登録証

ISO 14001 認証登録

認証番号	MSA-ES-191	認証範囲
認証日	2003年3月20日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
変更日	2019年10月29日	
有効期限	2020年11月28日	
認証範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発	
適用規格	JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、東北統括支店、 関東統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、 関東防災統括支店	

● グリーン調達への推進

ライト工業グループは、環境方針に掲げている「自主的な環境管理の実践と継続的改善」に基づき、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、環境負荷のより少ない事務用品および建設資機材等の優先的な調達に努めています。

開発および設計・施工段階での取り組み

当社では、独自開発した環境負荷低減機能を持つ技術について、グリーン購入法の特定調達品目として認定されるよう認知活動に努めるとともに、施工段階においては、工事の発注者や設計者などへ積極的に提案活動を進めています。2018年1月に完成したR&Dセンター新築工事では、天井に使用するロックウール化粧吸音板はすべてエコマーク商品（グリーン購入法適合品）を使用しました。

事務用品等のグリーン調達

当社では日本国内すべての事業所を対象にグリーン調達を推進しており、本社では事務用品等の購入時には環境に配慮した商品を選択的に購入しています。これにより本社の事務用品等に占めるグリーン購入法適合品等の調達率は90%となっています。

● 環境教育・啓発

当社では環境経営に対する理解度向上を目的として、本社主管の新入社員教育で基礎的な環境教育を実施しています。当社の環境方針および環境マネジメントシステムに対する理解を深めることで、社員一人ひとりが地球環境問題を認識し、課題解決に向けて自発的に行動することを促しています。また、環境方針や環境活動推進の掲示や、呼びかけ等を積極的に行うことで、従業員の環境意識の啓発に努めています。



環境教育の様子

● 施工段階における取り組み

エコクレイウォールⅡ工法

当社では研究開発の段階から安全で環境負荷の少ない技術開発に努め、施工段階においても環境保全に配慮し、CO₂排出量の削減とともに、建設廃棄物の排出量の削減に取り組んでいます。

当社の独自技術であるエコクレイウォールⅡ工法は、施工時の排泥が出ないうえ、自然界に存在する天然の粘土鉱物を主材としている無排泥粘土遮水壁工法です。同工法の特徴として、粉体噴射攪拌造成を行うことで、建設発生土（排土）も大幅削減が可能です。また、本工法は従来工法と比較すると、セメント製造時のCO₂排出量を含めたトータル排出量を80%程度削減でき、環境負荷を大きく低減することができます。

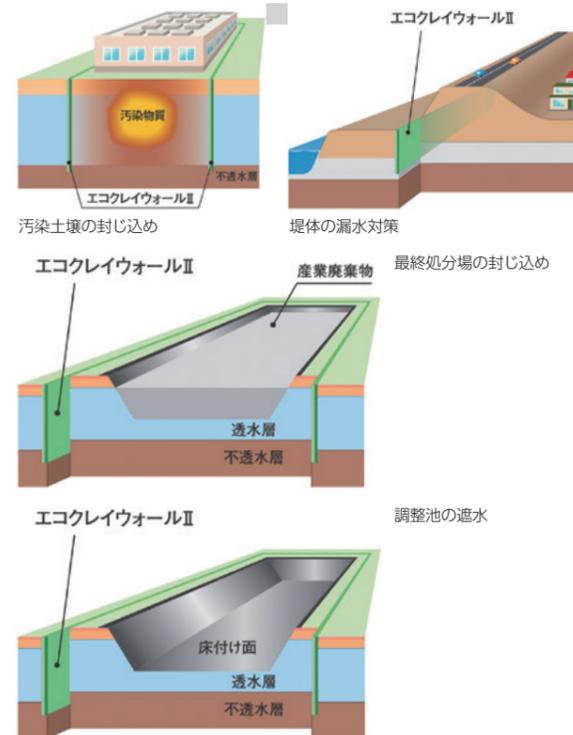


掘削断面



施工機械

エコクレイウォールⅡ工法の適用例



● オフィスでの省エネ活動

当社では社屋内の消灯をはじめ、クールビズ、空調温度の省エネ設定などを実施しています。また、電気の使用状況を確認できるパネルの設置や、電気の使用量が多いと色が変わるLEDライトつき時計を使用するなどして、電気の使用状況を可視化し、省エネへの意識を高めています。

本社社屋内での2018年度の電力使用量の総計は37.4万kWhとなりました。電力使用量の排出係数は、電力会社によって異なるため、ここではCO₂排出量に換算せずに電力使用量の総計で評価しています。



電気の使用状況がわかるパネル



使用状況を知らせる時計

2018年度の本社オフィス活動による環境負荷の全体像

INPUT		OUTPUT	
電力	374千kWh	CO ₂ 排出量	168.3t-CO ₂
ガソリン	5,386.3L	一般廃棄物	11.7t
水	1,582m ³	水	1,582m ³
用紙	2,695t		

※ 環境省「電気事業者別排出係数一覧（H30.12.27公表）」および環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」より算出

● Web会議の推進

地球環境の負荷を低減するグリーンITの取り組みの一つとして、Web会議の活用を推進しています。会議に人が集まる際には、自動車や鉄道、航空などが利用され、それに伴いCO₂が排出されます。Web会議システムを活用し出張を省くことで、移動に伴うCO₂排出量を確実に削減できます。2018年度は約2,700回のWeb会議が行われ、環境負荷低減に大きく貢献しました。

品質向上への取り組み

● 品質方針

自然との共生を基本とする高度な建設技術の開発と丁寧な運用を通して、当社品質への信頼性を高め、人々が安心して暮らせる社会の発展に貢献する。

1. 安心して暮らせる社会の構築
2. 自然との共生
3. 品質への信頼性確保

【実施事項】

1. 高度な建設技術の開発と活用
2. 丁寧な技術運用
3. 技術の高度化に伴う品質水準を確保するための人材教育

● 品質マネジメントシステム

ライト工業の品質マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 9001:2015」の規格要求事項、計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、成果品の品質管理を継続的に改善させる仕組みを構築し、1999年3月18日に認証され、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 9001 認証登録

認証番号	MSA-QS-200	認証範囲
認証日	1999年3月18日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
再認証日	2019年10月29日	
有効期限	2022年11月28日	
認証範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発	
適用規格	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関西統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店、関東防災統括支店	

● 品質向上への取り組み

より良い品質を実現させるための取り組みとして、当社が最重要視しているのが、高品質を達成することが可能となる建設技術の活用とその丁寧な運用です。

実際の施工により集積されたデータをもとに、建設技術を開発、改良していくことで、様々な条件にある職場において、より良い品質を得られるよう常に努めています。

● 各種表彰の受賞

一般社団法人斜面防災対策技術協会主催の「斜面防災対策技術フォーラム'18」in神戸の技術発表において、当社社員の発表した『六甲山系グリーンベルト整備事業 保久良地区斜面対策工事における施工事例』が最優秀発表者賞を受賞しました。



表彰式に参加する受賞した木村社員(右から2番目)

当社が担当した工事件件などでは、高品質の施工技術と施工管理技術をはじめ、地域への貢献などが各方面から評価され、様々な賞をいただいています。当社は今後も、高度な技術を開発し丁寧な運用を進めていくことで、品質の維持、向上に努め、より信頼される企業を目指していきます。

2018年度の主な受賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 北海道開発局	下請企業表彰 局長表彰	一般国道40号中川町上琴平改良工事
国土交通省 関東地方整備局 千葉国道事務所	優良工事及び優秀工事技術者 事務所長表彰	H27・H28国道357号寒川大橋耐震補強補修その2工事
国土交通省 中部地方整備局 岐阜国道事務所	優良工事 事務所長表彰	平成28年度 東海環状北部地区道路建設工事
国土交通省 近畿地方整備局	優良工事等施工者(工事) 局長表彰	鶴甲東地区斜面対策(その3)工事
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所	国土交通功労者表彰 岡山国道事務所長表彰 下請企業表彰	岡山環状南道路大福地区第2改良工事
国土交通省 九州地方整備局 佐賀国道事務所	佐賀国道事務所 国土交通行政功労表彰 下請業者(工事部門)	山内地区道路 防災対策工事

安全で働きやすい職場づくり

● 安全衛生管理方針

期初に全社の安全衛生管理方針、安全衛生数値目標を定め、それに基づき、店社、作業所の安全衛生数値目標、目標達成方策を定めた計画を策定し、活動を展開しています。

2019年度安全衛生管理方針

1. 「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指す。
2. 「労働安全衛生マネジメントシステム」の活発な運用と継続的改善によりリスクの低減を図り、安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を目指す。
3. 労働安全衛生に関する法令、通達、指針、社内規定等を順守する。
4. 働く人全てに対し安全衛生管理方針及び安全衛生管理計画を周知徹底するとともに、安全衛生教育の充実・強化を図り、協力会社と一体となって安全目標・衛生目標の達成を目指す。

● 労働安全衛生マネジメントシステム

ライト工業の労働安全衛生マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 45001:2018」の規格要求事項、および計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善、向上させる仕組みを構築し、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 45001 認証登録

認証番号	MSA-SS-123	認証範囲
認証日	2010年11月26日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
再認証日	2019年10月25日	
有効期限	2022年11月25日	
適用規格	JIS Q 45001:2018 (ISO 45001:2018)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関西統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店、関東防災統括支店	

● 安全成績

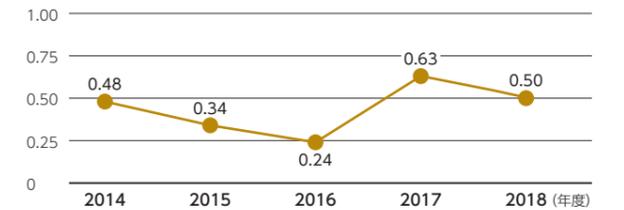
当社の安全成績は、9年間、死亡災害ゼロを継続しています。度数率^{※1}も毎年、低い水準を維持しており、2018年度の度数率は0.50^{※2}となっています。

※1 度数率とは、延べ労働時間100万時間あたりの災害発生件数
※2 全国の総合工事業(工事現場)の度数率: 1.09
認証範囲(厚生労働省「令和元年度安全の指標」より)

【2019年度安全衛生数値目標】

1. 死亡災害ゼロの継続
2. 重大災害(障害等級7級以上)の絶滅
3. 度数率0.25以下

度数率の推移



● 経営層による安全パトロールの実施

当社では、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」などの特別週間および準備期間を重点として、通年にわたり経営層による安全・労働衛生等をチェックする安全パトロールを実施しています。社長をはじめとする経営層が直接、当社職員および協力会社に安全衛生管理活動への積極参加を呼び掛けるとともに、重点項目の実施状況を確認し、必要に応じて改善の指摘・指示をしています。社長自らが安全パトロールを行うことで、安全衛生管理の重要性を全役職員および協力会社に発信し、活動の活性化につなげ、より安全で快適な職場環境の形成を目指しています。



経営層による安全パトロールの様子

人権の尊重

● 人権に対する基本的な考え

ライト工業グループは、「ライト工業グループ行動規範」において「役職員等は、社内においても、社外においても、基本的人権を尊重し、性別、国籍、人種、宗教、社会的身分、身体上の理由等による差別を行ってはならない。」と人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。

● 多様な人材の活躍促進

女性社員の活躍

2016年4月1日からの5年間の行動計画として「技術職を中心とした女性総合職採用に関し、新卒者を中心に毎年1名以上採用し、10名以上とする」という目標を掲げ、採用活動を行っています。また、女性社員を含むエリア職として採用された職員が総合職に転換できる制度を設けるなど、一人ひとりの能力が最大限発揮できる環境の整備を積極的に進めています。

▶ ライト建築女子会の開催

ライト工業では、技術系女性社員が快適に働くことで、現場の活性化につなげることを目的に、「ライト建築女子会」を2～3カ月に一度開催しています。同女子会では、女性社員同士の交流によって各自のスキルアップにつなげるとともに、「女性が働きやすい職場づくり」について、鈴木社長をはじめとした経営陣と積極的に意見交換を行い、ハード面だけでなくソフト面の改善を図っています。



建築女子会の様子

障がい者雇用

個々が職場に適応し定着できるよう、障がいの状態に配慮した働きやすい職場環境づくりを心がけ、個々の能力を考慮した仕事、職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に努めています。

高年齢者の雇用

65歳定年制と定年再雇用制度の併用により、60歳以降の働き方を社員それぞれが選択できるようにすることで、シニア層が長年培った技能、技術、知識を活かせる雇用機会を提供しています。2018年度は、15名の高年齢社員を再雇用しました。

● ハラスメント防止教育

当社グループは「ライト工業グループ行動規範」において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人権侵害行為の禁止を明示しています。当社では、人事部に相談窓口を設け、快適な職場環境の保持を図ると同時に、社内教育の実施や通達、社内報などによる啓発を行い、経営幹部をはじめすべての役職員にハラスメントの防止を周知、啓発しています。また、e-ラーニングを用いた教育や社会保険労務士・弁護士による講義を実施し、どのような言動や行為、考え方がハラスメントになるのかを実際の事例をまじえ詳しく解説し、役職員のハラスメントに対する理解を深めました。



ハラスメント防止教育

● ワークライフバランス

当社グループでは、働きやすい環境を整備し、仕事と生活の調和を図る「ワークライフバランス」の実現に向けた取り組みとして、1) 育児休業および育児時短勤務、介護休業など制度の整備と充実、2) 時間外労働時間の削減を推進しています。

また、年末年始休暇や夏季休暇に併せて有給休暇の取得を奨励し、連続休暇にすることによって心身の休息、リフレッシュを促し、それによって業務の効率化を促進する取り組みも行っています。

業務効率化による長時間労働の是正

現場での業務の効率化や生産性の向上は、働き方改革を進めるうえで不可欠な取り組みの一つです。今後ますます進む高齢化や少子化による入職者の減少も踏まえ、当社ではICT活用技術の開発やITツール等の充実、標準化等を行い業務の効率化を推進しています。ICT技術を駆使し当社全体の生産効率を高めて有効な時間を創出し、従業員や協力業者の働きがいと生活の質を高めていきます。

人材育成

● 人材に対する基本的な考え

ライト工業では、国籍・人種・性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人材の育成に努めています。経営理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」のもとに、従業員一人ひとりが成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくるのが経営の重要課題と考えています。その認識を踏まえ、従業員の能力開発支援の強化に取り組んでいます。

新入社員対象の教育・研修内容例

● 導入時研修 (新入社員対象)

学生という身分から社会人となることを目的に当社社員として、職務・業務を遂行する上で必要とされる基本的な知識やスキル、ビジネスマナーなどを身に付けてもらうために行っています。

- 【研修内容】
1. 会社規程等概要説明
 2. ビジネスマナー
 3. 安全衛生管理
 4. 各工法の基礎知識習得
 5. 土木・建築の基礎学習
 6. 各種資格取得教育

● 現場実習 (OJT)

配属部署において必要とされる基礎知識および専門知識を、実務を通して習得することを目的とし、指導担当者がマンツーマンで行っています。

- 【研修内容】
1. 現場（職場）での規律と基本行動
 2. 安全衛生活動の理解
 3. 日々の業務サイクルの把握
 4. 社内および施工管理書類作成の習得
 5. 各種資格取得教育

主な教育・研修プログラム

- 導入時研修
- 技術研修 (施工技術系)
- 管理者研修
- 技術士、施工管理技士など各種資格取得用研修
- e-ラーニングによる各種研修・教育
- 現場実習 (OJT)
- 営業担当者研修 (営業系)



研修の様子

VOICE



海外事業本部
市瀬 広一

この1年間都市土木の現場を経験し、現在は大型機械を使用した地盤改良の現場に携わっています。導入研修で施工管理の基礎知識や安全衛生管理について学んだあと、OJTで頼れる先輩や上司に囲まれながら、より専門的な知識を学ぶなど勉強の毎日です。経験を積んでいく中で壁にぶつかることもありますが、先輩や上司の力を借りながら一つひとつしっかりと身に付け、一人前になるために努力していきたいと思っています。

VOICE



北海道統括支店
藤原 克将

入社して1年が経ち、法面や都市土木の現場の施工管理を担当してきました。最初は覚えることが沢山あり、大変でしたが導入研修で土木の基礎学習や各工法の基礎知識を学んでいたため、その知識を活かしながら業務にあたることができました。現在は都市土木の現場を担当しており、先輩社員の指導のもと、日々成長できるよう頑張っています。失敗することもあります。上司や先輩の支援を受けながら、日々自己研鑽を重ねていきたいと思っています。

TOPICS

● 「2019スポニチ佐渡ロングライド210」への参加

ライト工業では、共通の趣味を持つ社員がイベントに参加し、地域との関わりを深める活動を行っています。当社の同好会「二輪部(動力部門・人力部門)」では、年に数回、日帰りや1泊で全国各地を巡るなどの活動をしています。2019年5月には、佐渡市、一般財団法人佐渡市スポーツ協会、スポーツニッポン新聞社、佐渡汽船(株)が主催する「2019スポニチ佐渡ロングライド210」に人力部門の選手5名とサポートスタッフが参加しました。

「佐渡ロングライド210」は、毎年3,000名以上の参加者が自転車で佐渡を駆け抜けるサイクリングイベントです。4つのコース設定がされており、それぞれ自分にあったコースを選び、楽しむことができます。最長コースでは、佐渡島を海岸線に沿ってぐるりと1周する全長210kmの口



ングコースとなっており、距離が長いだけでなく後半にもきつい上りがある等、完走するためには十分な体力と慎重なペース配分が必要です。今回、当社同好会の4名の選手がこのAコースを完走しました。

要所要所に設置されているエイドステーションで佐渡産の食材をふんだんに使った補給食をいただきながら地域の方と談笑したり、佐渡島の美しい景色を楽しみながら参加者同士で情報交換をする等、様々に交流することができ、全員が一丸となってレースをともに盛り上げるという意気込みを感じました。当社は地域社会の一員として、今後もイベントへの参加等を通して、地域の様々な方々と交流し、つながりを大切にしていきたいと考えています。

大会概要

名称	2019スポニチ佐渡ロングライド210	主催	佐渡市、(一財)佐渡市スポーツ協会、スポーツニッポン新聞社、佐渡汽船(株)
主管	佐渡ロングライド実行委員会	特別協力	(公財) JKA
後援	新潟県、日本サイクリングクラブ協会、日本サイクリング協会、新潟県サイクリング協会、朝日新聞新潟総局、毎日新聞新潟支局、読売新聞新潟支局、新潟日報社、共同通信社新潟支局、時事通信社新潟支局、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、NST、TeNYテレビ新潟、UX新潟テレビ21、エフエムラジオ新潟、FM PORT 79.0、サドテレビ、(一社)佐渡観光交流機構		
協力	航空自衛隊佐渡分屯基地、佐渡西警察署、佐渡東警察署、(一財)佐渡地区交通安全協会、佐渡市消防本部、コーワ(株)、(株)大庄、アップルスポーツカレッジ、JAPANサッカーカレッジ、新潟医療福祉大学		
開催日程	2019年5月18日(土)受付・EXPO 2019年5月19日(日)大会当日5:30、A1コースからスタート~18:00終了	開催場所	新潟県佐渡島



VOICE



関越統括支店 統括支店長 久保 敏彦(後列左から2人目)

選手5名のサポートおよび応援として「佐渡ロングライド210」に初めて参加しました。スタートは早朝でしたが、すでに明るく全国から集結したプロのレーサーや自転車愛好家、ファミリー参加など約3,000人とその関係者で大いに賑わっていました。私たち応援参加者は、最高のフォトポイントを探してスタンバイ、スタートまでの時間を少し緊張しながらも周囲の人たちと会話しながら待ちました。選手を含め、参加者の皆さんはとても明るくフレンドリーで、お互いに声を掛け合ったり情報交換をする等和やかな雰囲気が流れていました。

レース中は会社のスマートフォンアプリを使ったグループトークで、選手への応援メッセージを送ったり、選手からのコメントや位置情報、写真を楽しみながらともにレースに参加しました。私自身は自転車に乗っていませんが、このような参加の方法があることを知り、レースをともに盛り上げ楽しむことができました。

そして待ちに待ったゴールで選手たちは、210kmという超長距離を走り切ったのに、表情は明るく疲労を感じさせません。もちろん疲れていないわけではなく、サイクルウェアは汗と塩で斑模様になっており、レースの過酷さが窺えます。ゴールは、選手や応援、関

係者などでスタート以上に大賑わいです!これが自転車の醍醐味なのだと感じました。

今回「佐渡ロングライド210」に参加してみて、チーム・ライトの選手や応援の仲間はもちろんのこと、他の参加者や地域の方々と一緒にレースを盛り上げることができて本当に良かったと思いました。「佐渡ロングライド210」というキーワード一つで、いろいろな方々とも交流でき、佐渡という地域を知ることができました。

「佐渡ロングライド210」を完走できて非常にうれしく感じます。当初の想定どおり約10時間で沢山の参加者と上手く協調しながら完走できました。また、コースから見える景色は今までにない美しい場所ばかりで走りながら感動しました。ほかにない距離設定の上、コースの半分は向かい風となり難しいコースでしたが、エイドステーションには大学生のスタッフによるストレッチコーナーが設置されており、脚部のリフレッシュに非常に有効でした。ロードバイク乗りはみんな仲間です。また日々、ロードバイクの知識が付いていくこと、いろいろな場所を走れることは非常に楽しいと感じます。また、自転車は危険な乗り物ですので検車を怠らないようにしましょう。



中部統括支店 副支店長 板東 平

ロードバイクを乗り始めて約6年、自転車イベントには数回参加しましたが、これまでの最長の210kmを楽しみにしていました。前日に選手登録を済ませ、参加者イベントに出たところジャンケンイベントで勝ち抜き、素敵な景品をいただきました。営業所長のご好意で佐渡営業所に記念写真とともに飾っていただくことになり、思い出の一つとなりました。

ライドですが、本来はエイドステーションごとに休憩し、地元の特産品や仲間との会話を楽しんだり、ゆったりと景色を堪能したりするものですが、私の場合トライアスロンの大会が控えていたため、その練習も兼ねて210kmをいかに早く帰還できるかをテーマにしました。100km地点の両津港までノンストップで快走でき、その後も佐渡の絶景を堪能しながら7時間半くらいで島を1周することができました。コースにはいくつか山があったものの、小刻みなアップダウンが中心で非常に走りやすかったです。本部長、関越統括支店長をはじめ多くの皆さまに熱い声援をいただき励みになりました。また参加者全員がチームジャージを着ての参加で、非常にテンションがあがりました。今回のイベントを通じ「ライト」の一体感を味わうことができました。



西日本支社 営業二部 統括部長 守田 圭介



西日本支社 営業二部 課長 古久根 直哉

「佐渡ロングライド210」で目標としていた完走をすることができ、大変うれしく思います。佐渡の自然は雄大で、個人的にまた訪れたいと思いました。コースは210kmという非常に長い距離で、昼間は気温が上昇し、酷暑の中での走行でしたが、地元の特産品や佐渡の美しい景色を楽しみながら走ることができました。地域の

方々やサポートスタッフの応援のもと、5名全員が完走できたことがとてもうれしく、達成感を感じました。応援に来てくださった本部長や関越統括支店の皆さまとサイクリングイベントを通じ、社業や趣味の話まで多岐にわたり意見交換できたことは、今後の業務への励みとなり非常に有意義な2日間でした。

地域社会との関わり

● 「つくばちびっ子博士2019」への参加

ライト工業は、茨城県つくば市と同市教育委員会が主催する「つくばちびっ子博士2019」に参加し、R&Dセンターで見学会を開きました。「つくばちびっ子博士」は、市内にある研究所や大学など39施設を会場に、小中学生が催しを見学・体験しながらスタンプラリー形式で回るイベントです。

「ドローンができる仕事って何だろう?」「なんで土砂崩れって起こるの?」「地震が発生するとどうなる?」の3つのテーマについて、子どもたちにわかりやすく楽しく勉強できるように説明しました。土砂崩れのコーナーでは盛土の半分にだけ対策工を施し、降雨状況を再現して、対策工を施していない部分だけ崩れる実験の映像を見た子どもたちや保護者の方々から「全然違う」といった驚きの声が上がると非常に興味を持ってご覧いただきました。



土砂崩れの解説の様子

模型を使った実験の様子

● 近隣小学校の防災学習への参加

国土交通省紀伊山系砂防事務所発注の工事で行われた、田辺市立鮎川小学校の防災学習に参加しました。防災学習では、現場の説明やドローンによる災害非常用品の運搬および撮影を紹介しました。当日は、教員と小学5年生29名のほか、発注者、施工者など総勢40名を超える参加者があり、盛会となりました。

児童の皆さんは、現場の斜面の様子に驚きながら説明を聞いていたり、ドローンが重い災害非常用品を運んでいく様子を楽しそうに見ていました。特にドローンについて非常に興味があった様子で、空高く飛んでいくドローンをじっくりと見学していただけでなく、ドローンの中の装置についての説明に興味深そうに聞いていました。



ドローンの説明の様子

災害非常用品運搬実演の様子

● 地域交流の輪を広げる介護事業

ライト工業グループはこれからの高齢化社会において、地域の皆さまがいつまでも健やかに暮らしていける社会を作りたいと考えており、そのお力添えになるよう努めています。(株)らいとケアでは、栃木県宇都宮市でサービス付き高齢者向け住宅「とちのき鶴田」と「とちのき上戸祭」を運営しています。「とちのき」では毎年様々なイベントを開催しており、お客様に日々楽しんでいただけてだけでなく、地域の皆さまとの交流イベントも設け、地域の輪をつなぐ活動を行っています。

2018年度は、地域のボランティアグループ「華の会」様を招いて、日本舞踊と寸劇を演じていただきました。お客様は、間近に見る日本舞踊と寸劇に笑顔をこぼしながらご覧になり、大変楽しまれた様子でした。また、地域の方にも無料開放している「とちのき夏祭り」を今年も開催しました。回数を重ねるごとに参加する地域の子どもの数も多くなり、催しを楽しむ子どもたちの声によって、夏祭りがより一層にぎやかになりました。



日本舞踊観賞の様子

とちのき夏祭りの様子

● 日枝小学校「地域の探検」での介護体験

グループ会社の(株)やさしい手らいとは、神奈川県内で訪問介護事業を4店舗運営しています。2019年7月、横浜南訪問介護事業所(横浜市南区)に、横浜市立日枝小学校2年2組の児童の皆さんが、「地域の探検」という生活科の授業の一環として来店しました。児童の皆さんは通学途中に、やさしい手らいとの看板を見て『何をしている会社なんだろう?』と疑問に思っていたそうです。

当日、元気いっぱいの子どもの皆さんに介護の仕事内容を見学していただいたり、車いすの体験等を通じて、やさしい手らいとの仕事を学んでいただきました。児童の皆さんも地域にかかわることで、愛着が深くなると好評でした。今後も地域の子どもの学習の一助となれるよう様々な形で協力していきたいと考えています。



車いす体験の様子

● 幼稚園に竹製ベンチなどを寄贈

グループ会社の(株)東北リアライズでは、宮城県山元町発注の「山下地区地域防災がけ崩れ対策工事」において、現場内で伐採した竹林と杉材を利用し竹製ベンチ3基と竹馬3セットを、「学校法人やました学園」が運営する「ふじ幼稚園」に贈呈しました。

贈呈式には、現場所長をはじめ現場職員と協力企業職員、幼稚園からは園長や保育士、園児ら合わせて150人が参加。ベンチの贈呈後、園長から現場所長に感謝状を授与していただきました。園長は「環境や自然の大切さを園児に教えている。竹製ベンチや竹馬は、とてもぬくもりがあり子どもたちには大人気だ」と感謝の意を表し、現場所長は「CSR活動を通し、地域に根差した企業として今後も地域貢献を行ってまいります」と活動への意欲を新たにしていました。



ふじ幼稚園よりいただいた感謝のお手紙

● 地域のイベントへの出展

当社グループは地域イベントに出展し、当社の事業や防災の取り組みについて理解を深めていただく活動を行っています。西日本支社では、六甲砂防事務所東六甲出張所付近で開催された「第1回もとやま夏フェス」に参加し、防災パネルの展示とその地域で当社が担当する現場を紹介し、理解を深めていただきました。

また、グループ会社の(株)アウラ・シーイーでは、横浜市中区民祭り(ハローよこはま)に参加しました。(一社)横浜建設業協会のブースで、防災活動と地域に密着した建設業について幅広くPRするパネル展示を行い、会員名の入った風船を配付しました。毎年、各地で甚大な自然災害が発生しており、地域住民の方々にとって建設業がもっと身近な存在に感じていただけるようこれからも活動を進めていきます。



もとやま夏フェスの様子



中区民祭りの様子

● 道志水源林保護活動への寄付「道志の森サポーター」の参加

グループ会社の(株)アウラ・シーイーでは、NPO法人道志水源林ボランティアの会を中心として行う、横浜市の水源地「山梨県道志村水源かん養林」の水源地保全活動を支援するために、横浜市水道事業管理者が管轄する「横浜市水のふるさと道志の森基金」への寄付活動を行っています。道志村の約6割を占める民有林の中には、人手不足などで管理が行き届かない森が増え、水源かん養機能(水を蓄え、浄化し、洪水を緩和する機能)の低下が進んでおり、市民ボランティアと横浜市水道局などとの共同事業として再生が図られています。横浜市のように後背に山地を抱える都市部において、水源確保や洪水対策のため水源林の保全整備は重要であり、当社も神奈川県で事業を行う企業として、環境保護意識を持って毎年参加しています。



道志の森サポーター感謝状

● 現場見学会・インターンシップの実施

西日本支社では神戸市立工業高等専門学校(西工)の生徒を対象に現場見学会を行いました。普段の教室や研究室とは違う実際の現場を見ながらの学習に、時折笑顔も見せながら熱心に耳を傾けてくださり、とても充実した見学会となりました。

また、グループ会社の(株)小野良組では、以前から継続実施しているインターンシップを、宮城県立気仙沼向洋高校機械技術科の2年生を受け入れて実施しました。建設業の概況や安全管理を含めた業務内容の説明、現場見学、CAD操作、木材加工と軸組実習、測量実習と成果図作成、型枠組立とコンクリート打設作業等のカリキュラムを体験してもらいました。生徒たちはお互いに助け合いながら懸命にカリキュラムを修熟し、充実した日々を送った様子で、最終日にいただいた感想文でも建設業への理解が深まったことが記述されていました。



現場見学会の様子



インターンシップの様子

コーポレート・ガバナンス

● コーポレート・ガバナンス基本方針

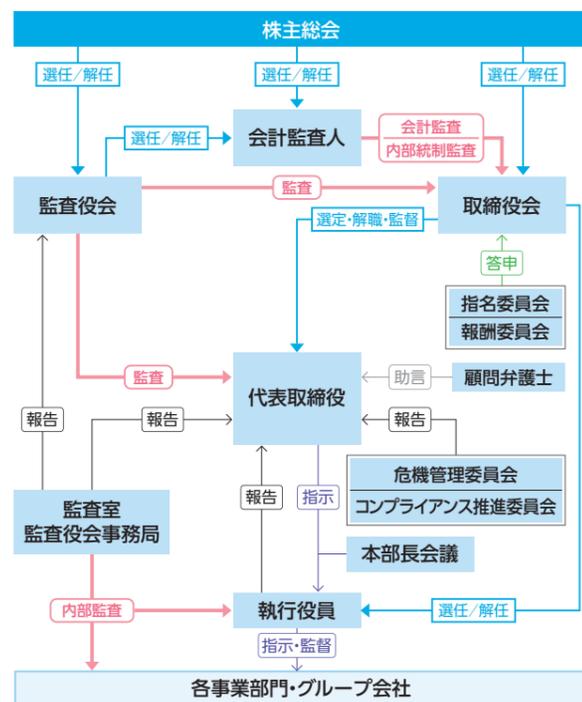
ライト工業グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

● 取締役会

ライト工業の取締役会は11名の取締役（うち社外取締役2名）と4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機関として、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会の開催時に併せて、社長・経営幹部等と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っています。

また、当社の社外取締役は、高い見識と豊富な実務経験を有しており、各氏の知見に基づき、社外取締役として公正な立場での意思決定の参加と監督機能の強化に貢献しています。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有し、社外取締役として適任です。

コーポレート・ガバナンス体制



● 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。社外役員は取締役会に出席し、利害関係のない公正な立場から経営全般について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための提言等を行っています。社外監査役は監査役会に出席し、他業界で培った幅広い知識・経験と、当社での現地往査等で得た情報をもとに、監査役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための発言を行っています。

社外取締役、社外監査役の選任は、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしており、社外役員5名全員が独立役員として東京証券取引所に届けています。なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しています。

2018年度の実績として、取締役会および監査役会への社外役員出席率は、いずれも100%です。

● 役員報酬

当社の役員報酬は、業績の向上、中長期的な企業価値の増加を図るために最適な報酬制度を構築すること、および報酬決定のプロセスに公正性と透明性を確保することを報酬決定にあたっての基本方針としています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬額の範囲内とし、筆頭独立社外取締役を委員長とする報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会にて決定しています。

監査役については、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会にて協議し決定しています。

取締役の報酬（社外取締役を除く）は、役位毎にその職責に応じた「固定報酬」と各期の会社業績および成果を反映する「業績連動報酬」および株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績および企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」で構成することとし、社外取締役については独立性・客観性を保つ観点から「固定報酬」のみとしています。

監査役については「固定報酬」のみとしています。

● 監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会をはじめとする社内での重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視し経営の健全性、透明性の確保に努めています。また、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行っています。

コンプライアンス

● コンプライアンス基本方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 地域社会に貢献する「良き企業市民」たることを目指す。
3. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

● コンプライアンス教育

ライト工業グループは、「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を定め、当社グループ役員全員に小冊子にして配付し、日々の業務におけるコンプライアンスの徹底を図るとともに、法令遵守や企業倫理をはじめ、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、情報漏洩防止、インサイダー取引防止等の教育を職種別・部門別にプログラムを設けて行っています。

また、当社グループ役員に対し、e-ラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に行い、周知徹底を図っています。なお、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際は、役員に対して再教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止を図っていきます。

● 腐敗防止の取り組み

当社グループは、「ライト工業グループ行動規範」において政治家、公務員や発注者、協力業者に対する贈収賄の禁止や過度の贈答接待の禁止など、腐敗防止に関する方針を定めています。近年では世界的に腐敗防止法の執行強化なども行われており、当社グループとしてもさらに取り組み強化し、健全な企業活動を行うよう努めていきます。

● 反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、反社会的勢力からの働きかけに対して毅然と対応し、不当要求に応じない取り組みの強化を図っています。「ライト工業グループ行動規範」および「危機管理マニュアル」を独自に制定するとともに、工事下請契約約款等で反社会的勢力からの不当要求等の拒絶、関係遮断について明文化しています。また、不当要求防止対応部署を設置して、迅速に対応できる環境を整えています。

● 法令遵守チェックリスト

当社グループでは、法令を遵守し、公正で健全な企業活動を行うための取り組みの一つとして「法令遵守チェックリスト」を作成しています。法令遵守チェックリストは、「建設業法」「労働安全衛生法」「專業廃棄物関連」についてチェックリストとしてまとめたもので、工事ごとに作成し、竣工後も管理を徹底しています。また、「建設業関連法令集」として各種法令マニュアルや注意点、Q&A事例集を整備し、当社グループ役員へ周知徹底しています。

● 公正な取引

当社グループは、発注者および協力業者等の取引業者と公正な取引を実施するため、独占禁止法、建設業法等法令への理解を深めることに努めています。当社グループ役員が、業務遂行する上で遵守行動すべき基本的な事項を行動規範に定めており、公正な取引の徹底を図っています。

● コンプライアンス推進委員会

ライト工業では、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、健全な事業活動の推進を目的として、社長を委員長に、本社経営管理本部長をコンプライアンス推進統括者とする体制のもとに、法令や社会規範、企業倫理など広くコンプライアンスをとらえ積極的に推進し、周知徹底を図っています。また、同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直しや定期的な研修なども実施しています。

● 内部通報制度

当社では、法令違反行為またはその疑いのある行為を発見し是正を図るため「内部通報制度」を制定しています。また、法務部門と経営陣から独立した監査役を、ライト工業グループ等の相談または通報の「内部通報窓口」として設置しています。

リスクマネジメント

● 危機管理体制

ライト工業グループでは、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ的確に対処するために「危機管理規定」で管理すべきリスク項目を特定し、予防措置を行っています。また、「危機管理委員会」において「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行い、当社グループ役員に対し周知徹底を図っています。

● BCP(事業継続計画)

ライト工業の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)は、大災害が発生した場合でも混乱なく、その影響を最小限にとどめ、業務が継続または速やかに再開できること、さらに大災害発生後の復旧、復興時には当社の技術力等の活用を通じて社会に大きく貢献できることを目的として、当社の体制や役職員の行うべき事項等を定めています。なお、この計画は原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めています。

BCP(事業継続計画)基本方針

1. 役員(家族含む)、来訪者、工事の従事者等の生命・身体の安全確保を最優先とする。
2. 地域・関係者への配慮を十分に行いつつ、当社の施工した被災箇所の早期復旧及び二次災害の発生拡大の防止に努める。
3. 取引先の復旧活動を支援する。
4. 当社が保有している技術力を十分活用することにより、被災地と連携して救助・復旧活動に努める。
5. 大災害の発生時には、全社一体となって1～4の活動を行い、その活動を通じて、取引先や社会からよりいっそう信頼される企業を目指す。
6. 大震災でない場合でも、この事業継続計画に準じて行動することが望ましい。

● 知的財産の保護

知的財産は当社グループの成長、収益を支える重要な経営資源の一つと考えています。知的財産を担当する部門として、当社の持続的な発展のために、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として2018年1月に開設したR&Dセンター内に、総務・知的財産部を設置しました。特許、実用新案、意匠および商標等の知的財産権に関する出願、権利化、維持管理を行い、研究開発の成果により新たに生まれる技術については、積極的に権利を取得することで当社技術の保護を図っています。また、当社の知的財産を適切に活用するとともに、他者の知的財産を尊重し、侵害のないように事前に他者先行技術の調査を行い、適切に対応しています。

● 情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報管理規程に基づき全社をあげて情報セキュリティにおけるリスク管理に努めています。社内情報や機密情報の漏洩防止に関する具体的な対策については、「情報漏洩防止マニュアル」を作成し、当社グループ役員に周知徹底しています。また、標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃に備えて、高度なソリューションを導入し、セキュリティレベルの向上を図っています。

サイバー攻撃への対策

当社グループでは、外部からのウイルス侵入やサイバー攻撃から社内ネットワークを防御するため、次世代型のファイアウォールを設置し、アプリケーションごとの不正通信、業務目的外アクセスを監視しています。エンドポイントのセキュリティ対策についても二重に対策ソフトを導入するなど、常に最新のセキュリティ対策を施しています。

● 個人情報の管理

当社では、業務上取り扱うお客様、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

● 決算説明会・施設見学会

ライト工業では、IR(投資家向け広報活動)のさらなる充実を目的に、機関投資家、アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回(5月、11月)開催しています。決算説明会では、代表取締役をはじめIR担当取締役が、決算概要や業績の推移、今後の取り組み方針、最新の技術紹介等について説明しています。なお、決算説明会で使用した資料は当社Webサイトで一般公開しています。また、IR担当取締役が機関投資家やアナリストの方々と直接対話する個別ミーティングも積極的に行っていきます。

さらに、当社の事業活動への理解を深めていただくために、機関投資家やアナリスト、各関係者の方々を対象にR&Dセンターの見学会を行いました。今後もさらなる情報開示とコミュニケーションの充実を図ってまいります。



決算説明会の様子



R&Dセンター見学会の様子

● こども向け会社案内・マンガ版会社案内の作成

当社役員が当社について社内外にわかりやすく説明できるツールとして「こども向け会社案内」を作成しました。自分の子どもへ日ごろの仕事について伝える際や関係者の方々に会社を理解していただくコミュニケーションツールとして活用しています。また、より多くの方に土木技術や特殊土木について理解を深めていただくために、マンガによる会社案内「光り輝く未来をつくる」を作成し、当社HPの新卒採用ページ内に公開しました。今後も様々な方法で当社の事業をお伝えするよう努めてまいります。



こども向け会社案内



マンガ版会社案内

● 株主総会

当社は、株主総会を株主様との対話に関する重要な場と考えており、適切な情報開示や、招集通知の早期発送等、株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応に努めています。2019年6月27日、東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷(私学会館)にて「第72回定時株主総会」を開催し、約70名の株主様にご来場いただきました。

● 各種IRイベントへの参加

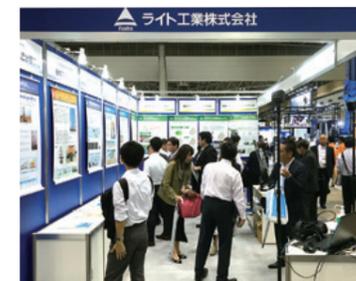
当社は、個人投資家の方々に事業活動への理解をより深めていただくため、各種IRイベント等への参加を通じて積極的に情報を発信するとともに、直接対話を心がけています。2019年3月には、ラジオNIKKEI、プロネクサス共催の「春のIR祭り2019」に参加しました。当社社長が出席し、個人投資家の方々を対象としたIRプレゼンを行いました。今後もイベント等への参加を通じて対話の機会を増やし、当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めてまいります。



プレゼンを行う鈴木社長

● 各種展示会への出展

当社が開発した独自技術等を各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまにご紹介しています。EE東北'19では、ICTの活用でJETグラウトの「見える化」を可能にした「高圧噴射攪拌工法管理システム(ICT-JET)」の独自技術や、3D-VR技術を活用した施工・安全の仮想体験について紹介しました。地盤技術フォーラム2019では、のり面保護工における自動吹付システムと吹付ロボットを併用した「Robo-Shot工法」や、小径削孔・繰返し注入により大径補強材を造成する「ロータスアンカー工法」等の独自技術について紹介しました。



展示会の様子

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,677	21,992
受取手形・完成工事未収入金等	34,401	36,126
有価証券	4,599	5,299
未成工事支出金	4,349	3,881
商品及び製品	17	25
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	349	779
未収入金	258	283
その他	1,304	1,271
貸倒引当金	△56	△46
流動資産合計	65,902	69,614
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,988	10,333
減価償却累計額	△5,377	△5,224
建物・構築物(純額)	5,611	5,109
機械、運搬具及び工具器具備品	22,290	23,579
減価償却累計額	△19,336	△20,408
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,953	3,171
土地	10,346	10,037
リース資産	339	106
減価償却累計額	△260	△68
リース資産(純額)	79	38
建設仮勘定	37	113
有形固定資産合計	19,027	18,470
無形固定資産		
その他	183	244
無形固定資産合計	183	244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,801	3,250
長期前払費用	1,049	1,208
破産更生債権等	13	13
投資不動産	406	-
繰延税金資産	1,115	1,273
退職給付に係る資産	693	898
その他	1,953	2,143
貸倒引当金	△382	△371
投資その他の資産合計	8,651	8,416
固定資産合計	27,862	27,131
資産合計	93,765	96,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,751	19,161
短期借入金	950	870
1年内返済予定の長期借入金	15	92
未払法人税等	1,138	2,219
未成工事受入金	4,424	3,380
完成工事補償引当金	111	115
工事損失引当金	116	145
未払費用	2,425	2,568
その他	4,945	4,492
流動負債合計	33,879	33,046
固定負債		
長期借入金	92	-
再評価に係る繰延税金負債	852	786
長期末払金	47	44
リース債務	26	15
繰延税金負債	2	2
役員株式給付引当金	17	40
その他	60	61
固定負債合計	1,100	950
負債合計	34,980	33,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	47,715	53,009
自己株式	△1,791	△2,792
株主資本合計	58,401	62,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	530
土地再評価差額金	△962	△1,107
為替換算調整勘定	488	572
退職給付に係る調整累計額	34	58
その他の包括利益累計額合計	383	53
純資産合計	58,785	62,747
負債純資産合計	93,765	96,745

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	99,465	102,125
兼業事業売上高	659	699
売上高合計	100,125	102,825
売上原価		
完成工事原価	80,978	82,815
兼業事業売上原価	548	582
売上原価合計	81,526	83,397
売上総利益		
完成工事総利益	18,487	19,310
兼業事業総利益	111	117
売上総利益合計	18,598	19,427
販売費及び一般管理費	9,647	9,725
営業利益	8,950	9,702
営業外収益		
受取利息	33	39
受取配当金	102	102
受取ロイヤリティー	12	15
受取保険金	74	220
固定資産賃貸料	161	167
為替差益	-	34
その他	104	93
営業外収益合計	489	672
営業外費用		
支払利息	21	13
手形売却損	1	3
支払手数料	9	21
支払保証料	59	54
賃貸収入原価	70	109
為替差損	31	-
その他	37	48
営業外費用合計	231	250
経常利益	9,209	10,124
特別利益		
固定資産売却益	29	21
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	29	31
特別損失		
事務所移転費用	101	71
和解金	30	-
固定資産除売却損	12	301
退職特別加算金	15	-
投資有価証券評価損	-	5
事業撤退損	-	168
特別損失合計	160	547
税金等調整前当期純利益	9,078	9,608
法人税、住民税及び事業税	2,667	3,255
法人税等調整額	△135	△159
法人税等合計	2,532	3,096
当期純利益	6,546	6,512
親会社株主に帰属する当期純利益	6,546	6,512

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,078	9,608
減価償却費	1,449	1,737
固定資産除却損	8	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△21
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	75	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△551	△204
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	22
受取利息及び受取配当金	△136	△141
支払利息	21	13
手形売却損	1	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△882	△1,395
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,605	551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	△772
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,025	△1,120
その他	2,319	△142
小計	11,513	8,022
利息及び配当金の受取額	136	141
利息の支払額	△21	△13
手形売却に伴う支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△4,060	△2,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,565	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,999	△5,000
有価証券の償還による収入	2,499	4,299
有形固定資産の取得による支出	△4,911	△1,485
有形固定資産の売却による収入	40	340
無形固定資産の取得による支出	△66	△132
投資有価証券の取得による支出	△214	△215
投資有価証券の売却による収入	-	19
関係会社株式の取得による支出	△152	△100
関係会社貸付金の回収による収入	4	19
貸付金の回収による収入	63	-
投資不動産の取得による支出	△406	△11
投資不動産の売却による収入	1,542	417
保険積立金の払戻による収入	-	196
その他	△302	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,903	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△80
長期借入金の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△90	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△34
配当金の支払額	△1,312	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61	521
現金及び現金同等物の期首残高	20,739	20,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	793
現金及び現金同等物の期末残高	20,677	21,992

取締役・監査役



後列左から

専務取締役 安全品質環境本部長 宝輪 洋一	取締役 建築事業本部長 山本 明伸	常務取締役 技術営業本部長 川村 公平	常務取締役 関東支社長 村井 祐介	常務取締役 経営企画本部長 西 誠	社外取締役 柴田 忠	社外取締役 白井 真	監査役(常勤) 木下 博之	社外監査役 宮城 信二	社外監査役 前波 吉伸	社外監査役 丸野 登紀子
-----------------------------	-------------------------	---------------------------	-------------------------	-------------------------	---------------	---------------	------------------	----------------	----------------	-----------------

前列左から

専務取締役 開発本部長 藤澤 伸行	代表取締役社長 鈴木 和夫	専務取締役 経営管理本部長 船山 重明	専務取締役 施工技術本部長 阿久津 和浩
-------------------------	------------------	---------------------------	----------------------------



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2551 (大代表) FAX.03-3265-0879
<http://www.raito.co.jp>

本レポートについてのお問い合わせ先 ライト工業株式会社 経営企画部
TEL.03-3265-2555